市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－①	企業誘致推進業務委託事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－ア ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
担当部課名	経済部企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(2)及び(3)

事業内容

企業立地を効果的に促進するために、国内外の経済動向分析や企業情報を収集するとともに、本県に進出を検討している企業に対し企業誘致活動を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,567				
	(b) 予算現額	5,801				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,766				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	5,801				
B. 執行済額		5,800				
うち交付金充当額		4,640				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明

2,766千円減額補正しているが、当初予定していた契約及び事業時期が採択時期等の都合により押してしまったためであるが、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
企業への訪問活動件数	目　標	（　80件　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	96件			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・東京ビッグサイトなどの国際展示場を活用し、効率的に誘致活動をした。
・沖縄県東京事務所の職員と協力し誘致活動に取り組んだ。
・一度の訪問で沖縄県への視察や誘致へつながるケースは少ないため、新規企業の開拓にも取り組むと同時に、従来訪問した会社に何度でも通い誘致に努めた。再度の企業訪問は延べ42回（実績に含む）。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）
企業への訪問活動件数	目　標	（　40件　）	（　80件　）	（　　）	（　　）	（　220件　）
	実　績		96件			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

平成24年度　うるま市（中城湾港新港地区）進出社数：2社　　うるま市進出検討社数：7社

※東日本大震災後、企業リスク分散、東アジアの玄関口として沖縄に注目が集まっており、沖縄に関心が高まっている傾向にあると考えている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	(ア)金型・製造業及びIT産業に従事できる技術者が不足している。 (イ)誘致活動については、コーディネーターが直接企業とやり取りを行うが、現職のコーディネーターだけでは対応しきれない案件もある。	(ア)本市では人材の育成を推進しており、沖縄の豊富な人材について認識させる。 (イ)平成25年度の事業からは、コーディネーターを1名増員し、製造関連産業とIT関連産業とに担当を分けて誘致活動に努める。

今後の取り組み方針

・今後は具体的な案件を持つ企業への誘致活動を継続すると同時に、コーディネーターの増員及び誘致企業種の担当（製造、IT）を分けることで効率化を図る。
・本土企業は震災からようやく立ち直り、安全な地域に分散統合する動きがある。更に中国で起きたデモにより、中国に進出している日系企業の工場再編の動きがあり、日本の南端に位置する沖縄県にとっては企業誘致のチャンスであり、その点を強調することで企業誘致の促進を図る。
・立地を予定及び既に立地している企業から人材の確保が困難との声がしばしば聞こえる。そこで、うるま市で取り組んでいる人材養成等の事業と連携しながら企業へ供給できる人材のアピールを行い、企業誘致に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,800	5,800	4,640	1,160	0

うるま市 5,800千円 → 委託料 5,800千円 → 株式会社ユニテック 5,800千円

（企業誘致活動にかかる委託業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については、概ね適正な規模と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－③	コンカレントエンジニア人材養成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－ア ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
担当部課名	経済部企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)

事業内容

企業立地を促進するためには、技術者などの人材育成が重要であり、地域の若年者、未就職卒業者を新たに雇用した上で、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術をOFF-JT（講義等）、OJT（職場実習等）により習得するための研修を行う。
短期間で習得可能な研修を開催し、立地企業の技術力向上を図る。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	61,748				
	(b) 予算現額	61,748				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	61,748				
B. 執行済額		58,767				
うち交付金充当額		47,013				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		95.2%				

予算の状況の説明

執行率が95.2%（2,981千円未執行）となっているが、当初予定していた旅費、需要費等が安価で支出できたためであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
研修の実施回数（72講義）	目　標	（　72講義　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	47講義			
受講者数	目　標	（　25人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	59人			

達成状況説明

・モールドエンジニア研修課（ME）にて5人、プロジェクトマネージャー研修（PM）にて13人、コンカレントエンジニア研修（CE）にて2人、短期研修にて39名、合計59人研修受講及び技術の取得、向上に繋がった。
・研修生の内54人は企業に所属する技術者であった。
・講義数については、細分化された講義をいくつかにまとめたため、当初予定していた講義数を下回っているが、予定していた講義内容はすべて実施した。
※「モールドエンジニア研修」・・・・金型技術者として最低限学ぶべき研修。
「プロジェクトマネージャ研修」・・・顧客からの事業プロジェクトを一人でマネージメントし、顧客をQCD（品質）を満足させることが出来　る技術者を育成。
「コンカレントエンジンニア研修」・・・上流工程の製品設計側に製造技術者・要件をフィードバックし、上流側との同席設計が可能な、付加価値の高いものづくりができる技術者を育成。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（27年度）
金型技術者人材育成数	目　標	（　10人　）	（　25人　）	（　　）	（　　）	（　32人　）
	実　績		59人			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

研修生は、求職者を中心にハローワーク等で応募をかけ、5人を選抜（10名面接し5名を研修生として受け入れた）し、研修後、求職者（5名のうち4名はうるま市民）全員の就職に繋がった。（就職先は、県内及び県外企業となっている）

目標を上回った要因として、短期研修のカリキュラムが沖縄で開催されたことがない内容であったことから、県内の企業から好評もあり、受講生の増加につながった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ア）県内外企業より、金型製作・形成の技術習得だけでなく、ものづくり全般の知識習得が技術者として必要であるとの意見が複数あった。 （イ）県内外企業からの立地を予定している企業より技術者の確保及び社員の技術向上について問い合わせがあった。 （ウ）研修を受けた求職者を受け入れる県内の金型企業が少ない。	（ア）ものづくり全般の知識習得を目指したカリキュラムを充実させる必要がある。 （イ）研修を受けた求職者を企業へ紹介し、社員の技術向上についてはPM研修、短期研修等で受入れを検討する。 （ウ）県外企業との連携した取り組みにおいて、ネットワークを構築し、沖縄県への誘致に繋げる。

今後の取り組み方針

・PM・CE研修にて、企業との連携、事業化を意識させるOJTテーマを積極的に組み込むことで、内容の充実化を図る
・ME研究カリキュラムにおいて、ものづくりの比重を増やすとともにグローバルな人材の育成を図る。想定される内容として、制御系、EV関連、語学など。
・人材育成を行いながら、県外企業の誘致ならびに県内企業との連携や企業集積を促進させることで、育成された人材の受け皿を増やすとともに、サポーティング産業の集積による本市地域全体の活性化を図る。（他事業（企業誘致推進業務委託事業等）と連携し推進する。）
・積極的な情報発信を行い、本事業の取り組みや本市地域へ関心を持ってもらい、更なる連携を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
58,767	58,767	47,013	11,754	

うるま市 58,767千円 → 委託料 58,767千円 → 一般財団法人 モノづくりネットワーク沖縄 58,767千円

（モノづくりに関する人材育成に係る委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については、概ね適正な規模と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－④	中城湾港新港地区物流促進支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(4)－ア アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
担当部課名	経済部企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(3)

事業内容

本事業では、中城湾港新港地区に物流貨物を集積させる仕組みとして、物流コーディネート及び新たな物流ネットワークを構築する。さらに物流の販路を開拓する支援を行い、中城湾港新港地区に物流貨物が持続的に集積する仕組みを構築させる。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	21,679				
	(b) 予算現額	21,679				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	21,679				
B. 執行済額		21,679				
うち交付金充当額		17,343				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：当初計画のとおり事業執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
中城湾港新港地区物流貨物集積計画の策定に係る調査	目　標	物流貨物集積（　計画の策定に係る調査　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	現状認識・課題抽出			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・沖縄県内外の湾港を含め、中城湾港新港地区の発展のための情報収集や、行政機関、立地企業への聞き取り調査の実施及び課題の抽出をすることができた。
・また、地方港が実施している支援策の実例調査や、同地区活性化のための提案（集荷、保税等の機能を有する施設の整備等）を実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
中城湾港新港地区物流貨物集積計画の策定に係る調査	目　標	（　　）	物流貨物集積（　計画の策定に係る調査　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		現状認識・課題抽出			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

中城湾港新港に立地する企業をはじめ、その他関係機関の物流貨物集積に関する調査及びヒヤリング等を実施したことにより、港湾機能や物流インフラが整っていない、立地企業の物流コストが高い、さらに企業誘致が進みにくい等の課題が抽出された。今後の振興に必要不可欠なこれらの課題解決を図るため最も重要な項目を整理することができた。

※計画書に関しては、当初から事業期間の3年間をかけ策定することとしている。
平成24年度　：　現状認識・課題抽出
平成25年度　：　課題抽出した項目を重点的に調査
平成26年度　：　計画書の策定

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	現在の貨物量では中城湾港新港地区への定期船就航は難しく、浮かび上がった課題解決に向けた取り組みを優先的して行う必要が生じている。	商業港、自動車・建機用のターミナル、高機能施設等の整備を検討しながら、中城湾港振興地区へ物流貨物が集積する仕組みを検討する必要がある。

今後の取り組み方針

平成24年度の調査結果を基に、今後は中城湾港新港地区の国際物流拠点産業集積地域における「集荷・配送・混載・保税・動産担保融資などの機能を有する高機能施設及びICD（内陸コンテナターミナル）を有する商業港としての発展」、「自動車・建機のローターミナル、フェリーターミナルとしての発展」の2つに絞り込み、調査及びこれらを具現化するための方策を関係機関との協議により実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,679	21,679	17,343	4,336	

うるま市 21,679千円 → 委託費 21,679千円 → 双日株式会社会社 双日ロジスティクス株式会社 21,679千円

（物流コーディネート調査にかかる委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については、概ね適正な規模と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２-①	うるま市地域雇用人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア 雇用対策と多様な人材の確保
担当部課名	経済部企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	H24～H33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－２

事業内容

当市の厳しい雇用情勢を踏まえ、市内における雇用及び就業機会を創出するため、未就職卒業者を含む失業者に対して、民間企業との連携による人材育成（OJT等）を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	141,764				
	(b) 予算現額	141,764				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	141,764				
B. 執行済額		122,887				
うち交付金充当額		98,309				
次年度繰越額		0				
執行率 （%） (B/A)		86.7%				

予算の状況の説明

執行率86.7%の理由として、本事業が市内企業による市内求職者を対象とした事業のため、企業ごとに採用時期が異なることから人件費を実績ベースで精査した結果、予算額の減となったものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
研修生の数（実人数）	目　標	（　100人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	106人			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

16社から応募があり、11社へ事業委託を実施。
IT関連　7社（99人）　リサイクル関連　2社（4人）　建設関連　1社（2人）　農業関連　1社（1人）　：　計106人

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）
H24年度当該事業における新規雇用者数	目　標	（　0人　）	（　100人　）	（　　）	（　　）	（　1,000人　）
	実　績		106人			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

事業実施後の継続雇用者数：86人（H25.4月現在）
※実施事業所に対し、年2回の雇用実態調査を実施する。

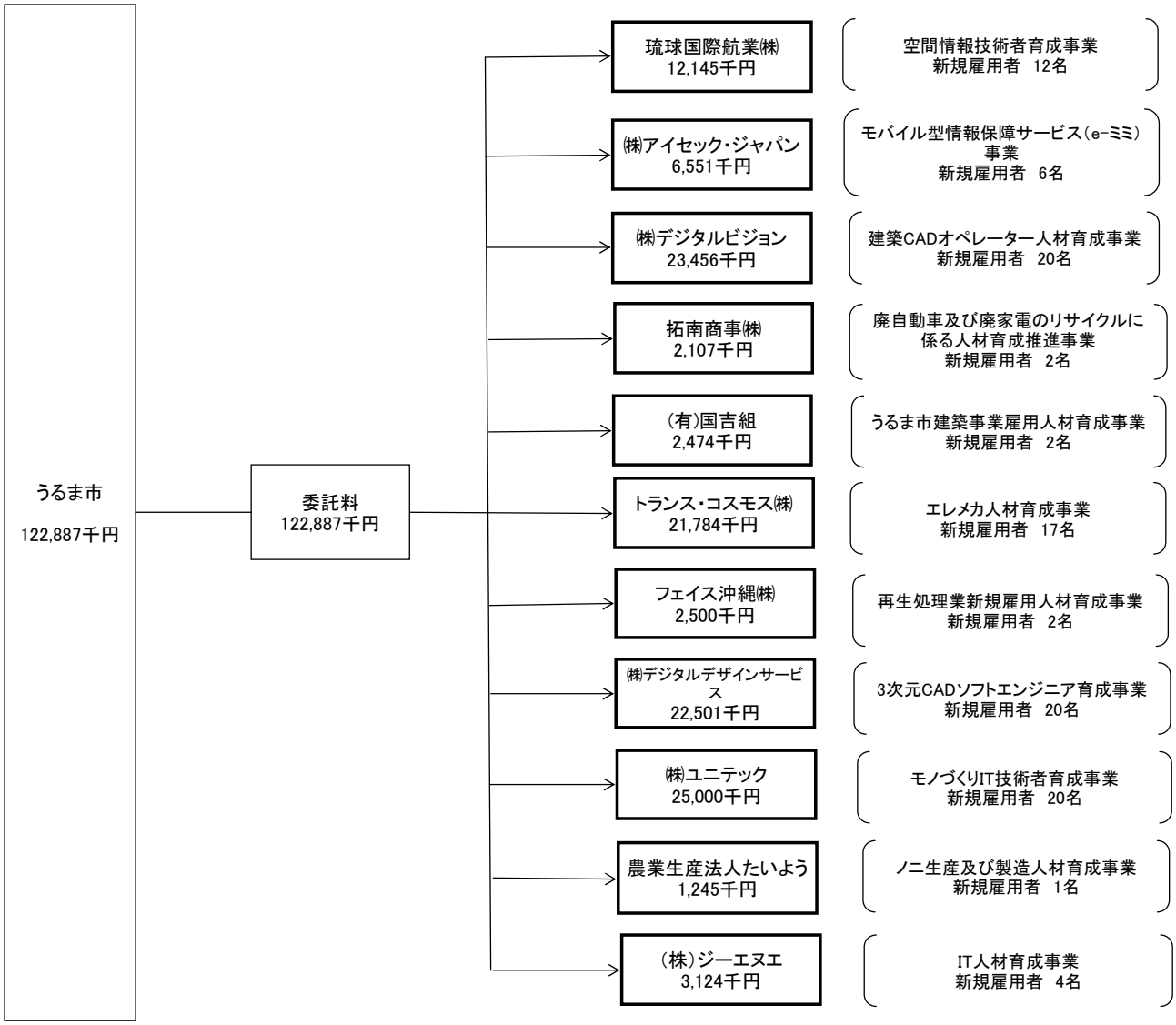
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ア）事業を実施するうえで、企業がハローワークを通して求人を行ったが、うるま市在住の求職者によるエントリーが遅い状況となっていた。	（ア）本事業は、市内企業と市内在住の求職者を対象とした事業であることから市の広報誌や就活センター「であえーる」等の活用を行い求人広報を実施する。 ・事業完了において企業の雇用継続が約8割超えていることから、本事業を通じて企業独自の提案に基づく人材育成は成果を上げている。 また、本事業に対する評価を検証するため、年2回の雇用実態調査を実施する。

今後の取り組み方針

H25年度は、企業公募を2月中に行い求職者の就活時期である3月に求人が行えるよう事業の実施を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
122,887	122,887	98,309	24,578	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２-②	街角コンタクトセンター設置運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア 雇用対策と多様な人材の確保
担当部課名	経済部企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	H24年度～H33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容

雇用の拡大を図るため、街角コンタクトセンターを設置し、相談員による求職者・就業困難者への就業相談、中小企業等の事業主に対する各種支援制度の案内、求人・求職等の情報提供、就業者のスキル向上のための交流事業及びFM放送局を活用した情報発信等を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	41,136				
	(b) 予算現額	41,136				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	41,136				
B. 執行済額		35,046				
うち交付金充当額		28,036				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		85.2%				

予算の状況の説明

未執行額が6,090千円発生している理由として、当初予算では、9ヶ月で見積もり計画を行っていたが、事業の交付決定が7月となり、さらに事業者の公募（企画提案）等に時間を要し、事業期間を6ヶ月に短縮して実施したため。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
キャリアカウンセラーの配置	目　標	（　4人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	3人			
相談の開設日数	目　標	（　120日　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	120日			

達成状況説明

・キャリアカウンセラーの配置については、企画提案により採択企業の実施体制を採用したことから当初計画していた配置より1名減となっている。
・相談の開設日数は、6ヶ月×20日を目標値としており、10月開設により目標値を達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）
年間利用者数	目　標	（　0人　）	（　4,100人　）	（　　）	（　　）	（　49,615人　）
	実　績		1,589人			
年間相談件数	目　標	（　0件　）	（　1,400件　）	（　　）	（　　）	（　16,560件　）
	実　績		411件			

進捗状況説明

・月別利用者数は下記のとおりとなっております。
10月（　55人　）　11月（　267人　）　12月（　385人　）　1月（　221人）　2月（　371人）　3月（　290人　）　合計　：　1,589人
※年間利用者数の目標値（4,100人）は、12ヶ月実施した際の目標値を設定しているが、実際は6ヶ月の実施となっている。

・相談件数についても同様の状況で利用者は毎月増加の状況となっている。

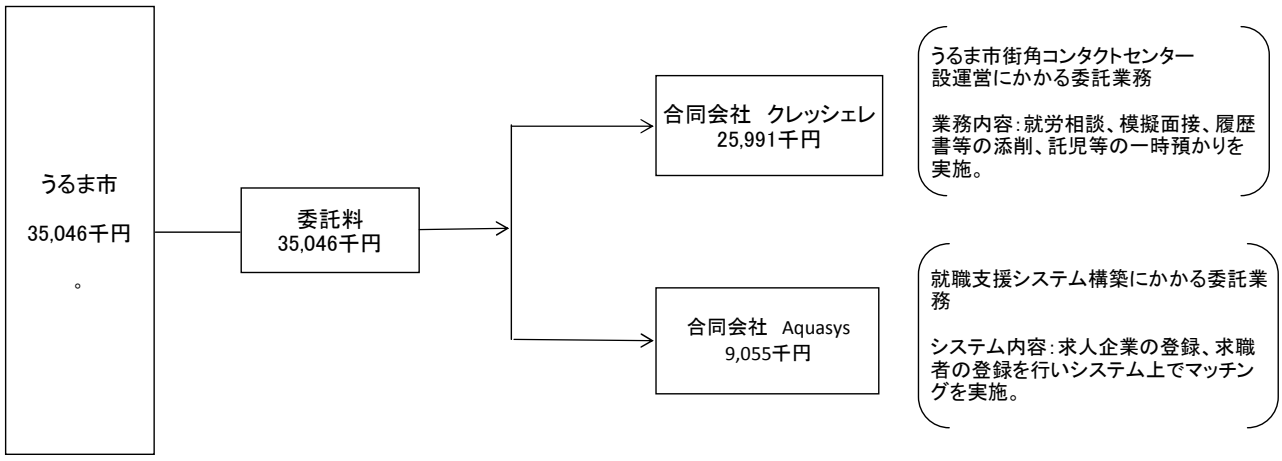
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ア）支援内容については利用者よりきめ細かな支援を受けることが出来たとの意見が多い一方で、パンフレットや就活情報誌などによる広報活動を実施しているが、初年度ということもあり本事業の取組内容が十分に認識されていない。	（ア）各自治会や各機関とのネットワーク強化を図る必要がある。

今後の取り組み方針

①ポスターやパンフレットなどによる広報活動を実施。
②Webサイトを活用した広報活動の実施。（専用ホームページ、ブログ、Facebook、twitter等）
③うるま市広報誌への折込や新聞折り込み。（うるま市のみ）
④新聞広告の情報投稿欄。（無料）
⑤公民館放送による広報。
⑥うるま市グッジョブ連携協議会や各関係機関との連携による情報発信など。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
35,046	35,046	28,036	7,010	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２-③	うるま市失業対策アクションプラン策定業務		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア 雇用対策と多様な人材の確保
担当部課名	経済部企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	H24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－２

事業内容

今般、平成22年国勢調査により明らかになった本市の完全失業率(18.2%)の悪化を受け、うるま市緊急雇用対策本部会議を開催し、緊急的かつ総合的な対策を講ずる状況下となっている。
本事業の実施は、雇用状況及び失業者の実態把握と実効度の高い対策を調査研究し、完全失業率の改善に取り組むアクションプランを策定するものである。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	12,211				
	(b)予算現額	12,211				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)前年度繰越額	－				
	A. 計(b+d)	12,211				
B. 執行済額		12,177				
うち交付金充当額		9,741				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.7%				
予算の状況の説明		未執行額34千円については、入札残の減であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
失業対策アクションプランの策定	目　標	（アクションプラン策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績	アクションプラン策定			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

①アクションプランによる計画策定
・雇用環境、就業環境の現状分析(市民・求職者)
・企業の求める人材像分析(企業・委員会より)
・雇用拡大に向けた方向性および目標の検討
・うるま市失業対策アクションプランの取りまとめ
②アンケートの実施(46,000世帯)
・世帯の中に転職を考えている方又は、失業者である方をターゲットとしたアンケートの実施。
・アンケートの主な内容
1.働いている年数について
2.仕事の有無(※仕事を探している人のうち、仕事をしている人の割合)
3.仕事を探している理由
4.転職、就職するにあたって希望する業種
など。
③外部検討委員会の設置、運営(4回開催)※意見集約

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標(指標)		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
失業対策アクションプランの策定	目　標	（未策定）	アクションプラン策定	（　）	（　）	（　）
	実　績		アクションプラン策定			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

【調査等により把握できた内容等】
①収入などの問題で求職活動を行なっているものが多い。
②業種としては、医療福祉、飲食サービス、製造業が人気となっている。
③安定した雇用環境を希望するものが多い。一方で、希望年収は200万円以下との回答が約6割となっている。
④「市内」で働きたいと希望するものが多い。
※アンケートの実施により、失業者の年齢、性別、地域別による実態が明らかとなった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・うるま市全世帯へアンケートを実施。427件回答 ・街頭アンケートを実施。（ふるさとハローワーク側）67件回答 ・就活イベントでのアンケートを実施。229件回答 住民の意見を踏まえたアクションプランを策定することができた。	・外部検討委員会は本市に立地した企業の代表や学識者等を選抜し実施したことで、より住民のニーズに即した失業対策等を検討することができた。

今後の取り組み方針

・今後は、失業対策アクションプランに基づき、他事業とも連携を図りながら、失業対策を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,177	12,177	9,741	2,436	

うるま市 12,177千円 → 委託料 12,177千円 → 株式会社　海邦総研 12,177千円

うるま市失業対策アクションプラン策定にかかる委託業務
業務内容：
全世帯アンケートの実施、外部検討委員会を設置し会議の開催や意見集約等

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	戦略的観光資源創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済部商工観光課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

当市の地理的特性を生かし、観光誘客を促進するため、観光入域ルート周辺の滞在できる観光施設、レストラン、土産販売所などの情報収集を行うとともに、今後の観光拠点施設整備計画・観光地誘導サイン計画などのパッケージ化に取り組むための基礎調査を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,203				
	(b) 予算現額	13,125				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 78				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	13,125				
B. 執行済額		13,125				
うち交付金充当額		10,500				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：予算状況の78千円の補正減については、入札残であり、当初の当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
レンタカー搭載GPS機能を活用した動向調査	目　標	（　調査実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	調査実施			
観光拠点施設等整備の方向性に関する基礎調査	目　標	（　調査実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	調査実施			

達成状況説明

1．観光客入域ルート調査（レンタカー搭載GPS機能を活用した動向調査、レンタカー等車両番号追跡調査）によって、「①観光客の周遊行動の把握」、「②入域ルート周辺の観光資源の情報収集」、「③公共施設等誘導サインの現状及び課題の把握」、「④道路案内標識整備計画の検討・策定」を実施した。
2．観光拠点施設等整備の方向性に関する基礎調査として、うるま市の観光主要拠点である勝連城跡、海の駅あやはし館、ビオスの丘来訪者に対するアンケート調査を実施し、観光ニーズの把握・分析及び、その結果をふまえた観光拠点施設等整備の方向性を定めるための基礎資料を作成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（H23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
・観光レンタカー動向の実態調査 ・観光客から得られる観光拠点施設整備の方向性に関する調査報告	目　標	（　未実施　）	（　調査実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		調査実施			
・レンタカーの入込及び動向等を踏まえた誘導サイン設置計画	目　標	（　未実施　）	（誘導サイン設置計画策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		（誘導サイン設置計画策定）			

進捗状況説明

①うるま市内の観光客の周遊行動、立寄地点及びその滞在時間の把握を行うことで、次年度以降の観光関連施策事業や施設整備計画を見据えた基礎調査を実施した。
②観光資源の管理状況や道路状況について調査し「観光資源カルテ」としてをまとめ、観光客を戦略的に観光資源まで誘導するための観光戦略計画を作成した。
③レンタカーの入込及び動向を踏まえた誘導サイン設置計画（43件）を策定した。
④観光客へのアンケート調査結果等に基づく観光拠点施設整備の方向性に関する調査を実施することができた。

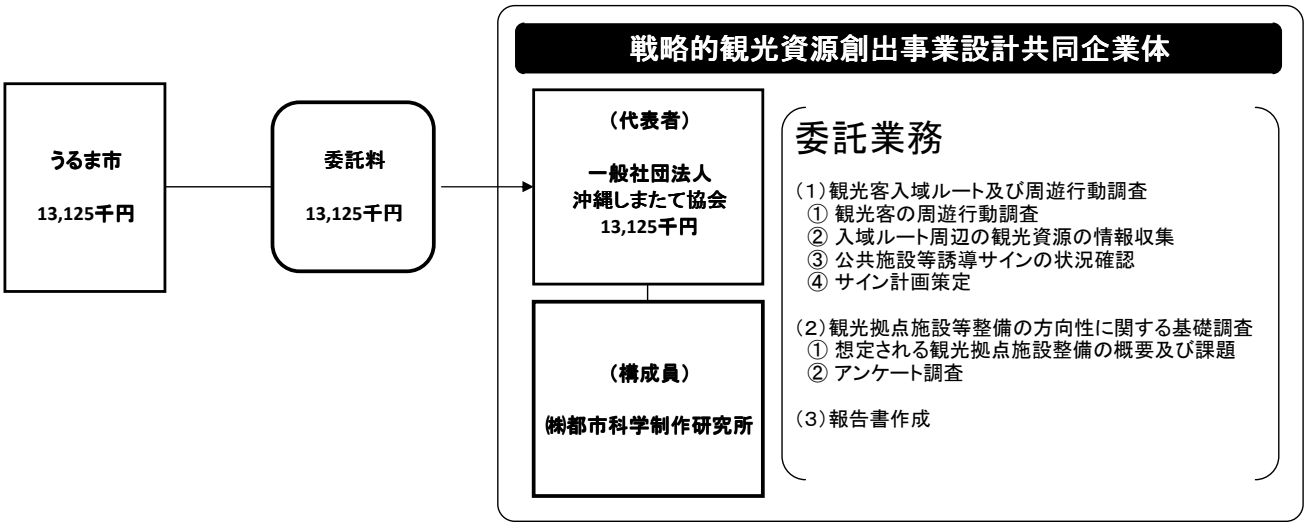
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	① うるま市における著名地点道路案内標識の現状は、次のとおりとなる。 ・各著名地点は直近の国道や県道の交差点（案内起点）より案内している。 ・沖縄市や北中城からうるま市内の著名地点を案内している起点は7カ所である。 ・浜比嘉島・伊計島の案内経路は6ルートとなっている。 ② 既存の誘導サインは、「設置場所によっては視認性が低下しており」、「多言語による案内が不十分である」箇所が多々確認されている。	①誘導サインの現状を踏まえながら、市内著名地点から次の著名地点への案内サインを整備することで、効率的・効果的な観光戦略を展開することができる。 整備にあたっては、沖縄県及び沖縄総合事務局と連携し、既設及び今後新設が予定されているサインとの整合性の確保を図る。 また、サインの形状においては、「言語表記を含む観光案内サインの設置基準及び基本デザイン（H23.03沖縄県）」に示されているデザイン（サイズ・フォント・ピクトグラム）を踏まえ、視認性の高いデザイン企画及び多言語への対応を図る必要がある。 ②本市各種整備計画への反映を図る。 また、石川IC周辺整備については、金武町及び宜野座村に存する観光施設間等の相互案内サイン整備や、近隣市町村との連携イベント開催等の広域的な取り組みを行うことで、より訴求力のある観光地としての整備を図ることができる。

今後の取り組み方針

① 市内に43カ所のサイン整備を実施する。
整備にあたっては、本市に存在する観光資源から次の観光資源への誘導できるような戦略的な配置に留意するとともに、視認性の向上及び多言語の対応等を図りたい。
また、適時、沖縄県等と調整し、県等が実施するサイン整備計画の把握を行い、本市への効率的なサイン整備について働きかけていく。
② 他事業（石川イベント公園機能強化調査事業・海洋性リゾート空間形成事業等）や施設整備関係課との連携し、より効果的な観光戦略に基づく施設整備等について検討を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,125	13,125	10,500	2,625	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業おける委託事業者は、公開プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、及び事業費等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○本事業については請負契約ではあるが、8回にわたる進捗会議等を行い、事業の内容、工程、進捗等について委託者と協議・精査を重ねた。提出された報告書も契約書記載事項を満たしており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－②	観光商品開発流通促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

うるま市は沖縄本島の東側に位置し、朝日を拝める神聖な地としても古くから親しまれており、特に与那城・勝連地域を中心に古民家などのより沖縄らしい原風景が多くある。また世界遺産である勝連城跡など、日本国内のみならず海外へも発信できる歴史的素材が豊富であるため、観光商品開発に積極的に取り組み展開していくことが必要である。

本事業は、地域特性は地域資源を活かした観光振興・地域活性化を図るため、リゾートウェディングをはじめとする観光商品の企画運営を行うとともに、世界遺産勝連城跡や自然・伝統芸能をはじめとした歴史・文化素材を活用した観光商品を開発する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,704				
	(b) 予算現額	9,450				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 254				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	9,450				
B. 執行済額		9,450				
うち交付金充当額		7,560				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明

・補正減額が254千円発生しているが、公募型プロポーサルにて受託事業者決定後再度事業内容を精査した結果、当初の見積額より減額での契約に至ったもので、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
フォトウェディングプランのモニターツアーの実施数	目　標	（　1回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1回			
伝統芸能・文化を活用した観光商品のモニターツアーの実施数	目　標	（　3回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	5回			

達成状況説明

・フォトウェディングプランのモニターツアー実施回数　1回
・伝統芸能・文化を活用した観光商品のモニターツアーの実施回数は、下記のとおり。
①「世界遺産周辺まち歩きプログラムうるまーいと究極のラフテーを食べようツアー」　1回
②現代版組踊「肝高の阿麻和利」バックステージツアー　2回
③「肝高の阿麻和利」卒業公演モニターツアー　2回

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（H23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
フォトウェディングのモニター参加者数	目　標	（　0組　）	（　10組　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		8組			
伝統芸能・文化を活用した観光商品モニター参加者数	目　標	（　0組　）	（　10組　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		53組			

進捗状況説明

・フォトウェディングモニターは、モニター参加者数が8組。内訳（県内4組、関西1組、関東3組）。
※　広報準備、資源の再発掘等の既存のロケーションフォトプランのブラッシュアップ等の事前準備に時間を要し、モニター実施期間が平成25年2月中となったため、平成24年度においては、8組の実績となっている。
・伝統芸能・文化を活用した観光商品モニターについては、下記のとおり。
①「世界遺産周辺まち歩きプログラムうるまーいと究極のラフテーを食べようツアー」　参加者11組
②現代版組踊「肝高の阿麻和利」バックステージツアー　参加者13組
③「肝高の阿麻和利」卒業公演モニターツアー　参加者29組

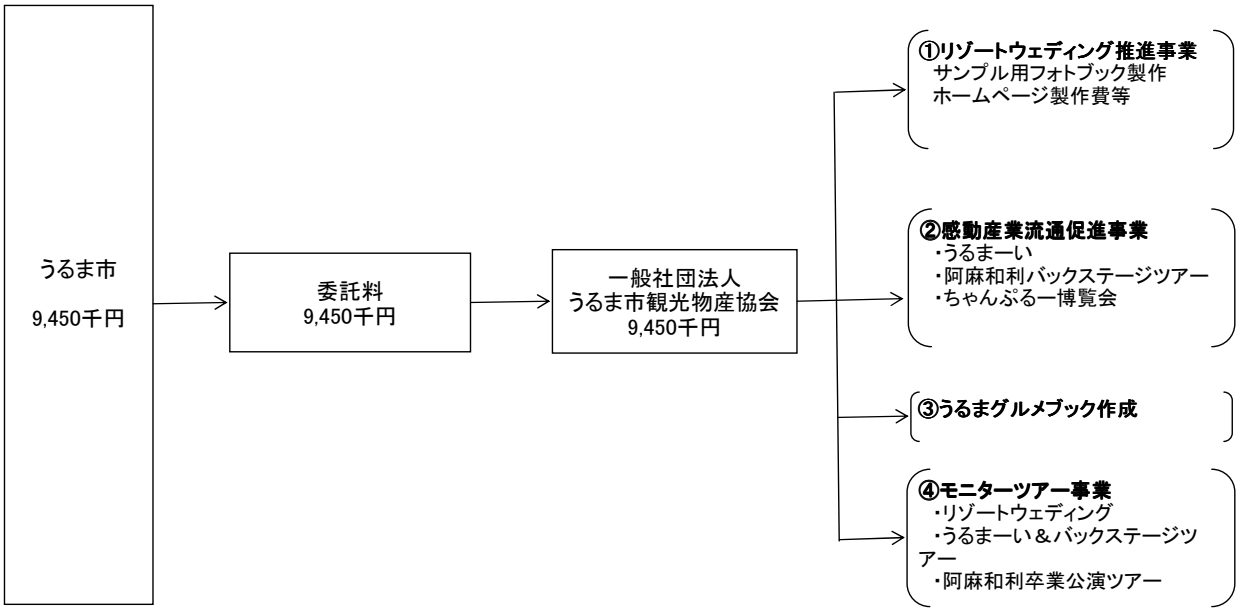
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①これまでは披露宴会場やフォトウェディング業者などそれぞれが誘致、商品販売に取り組んできた。うるま市観光物産協会としても、フォトウェディングプランを販売してきたが、プロモーションに関して、独自のホームページ上での掲載などでは、リゾートウェディングに特化した取り組みに適していない。 ②着地型観光商品を開発したが、移動範囲やコースを選定する中で自動車などの移動手段が必要な場合には旅行業法の問題などから、うるま市観光物産協会単独での造成が困難。	①既存のロケーションフォトプランを見直し、金額などを改正。また地域資源をふんだんに活用した挙式プランなども提供し、世界遺産勝連城跡での琉球挙式やビーチでの砂浜挙式をうるま市のメインウェディングメニューとして売り出していく。また、リゾートウェディングに特化したホームページ運営を行う専門業者との連携を行い、県内外のリゾートウェディング希望者へのPRを行っていく。 ②市内の旅行業者との連携での商品開発を行い、更なる誘客推進に努める。

今後の取り組み方針

・新たに開発したフォトウェディングプランについて、リゾートウェディングに特化したホームページ運営を行う専門業者と連係し、プロモーション活動を強化していく。またツーリストなどとの旅行業者とのパック商品を造成し、タイアップを強化することによって、うるま市内での挙式や披露宴、宿泊までのアフターウェディングプランまで結び付け、新たな商品開発・推進していく。着地型観光商品については、本事業にて「世界遺産勝連城跡」に関連する観光商品を中心に開発した。次年度以降についても、うるま市の風光明媚な自然・環境を活かした着地型の観光商品の開発を行っていき、うるま市に滞在させるような仕組みづくりを展開・発展させていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,450	9,450	7,560	1,890	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、実施体制、事業内容、また提案事業の発展可能性や地域活性化等への波及効果などを勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－③	新・食の開発等推進支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－オ 産業間連携の強化
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	Ｈ２４～Ｈ３３	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

当市の豊かな農水産物および柑橘類等を活用し、新たな食（ご当地グルメ）と土産品等の開発やセールスプロモーション、またグルメイベント等を展開開催し、魅力ある観光資源・コンテンツを開発する。また特産品等を観光商品として開発支援し、販路開拓するために全国物産展や大手百貨店などでの商談会、実演販売などの支援を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15,284				
	(b) 予算現額	15,116				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 168				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	15,116				
B. 執行済額		13,414				
うち交付金充当額		10,731				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		88.7%				
予算の状況の説明		執行率が88.7%となっている理由として、入札残や事業完了後の精算の際に減となった額があったものであり、当初予定していいた計画はすべて実施することができ、活動目標・成果目標の達成状況を鑑みて適正だったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
ご当地グルメ開発　商品数	目　標	（　1件　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1件			
地元農産物等を活用した開発商品数	目　標	（　2件　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	4件			

達成状況説明

① 日本一の生産量を誇る「もずく」を活用した「うるま市らしいご当地グルメ」を開発するため計28回に及ぶ開発会議を経て、平成24年3月26日（火）に「うるまもずくチャンプルー丼」としてデビューとなった。

② 地元農産物「オクラ」の規格外品をペースト状にし、食品加工会社、製麺会社、中部農林高校食品化学科、商工会が事業連携して「オクラ麺」を開発。テストマーケティングとして、下記のとおり販売を実施した。
・沖縄の産業まつりで約1100食　・銀座わしたショップにて約400食　・うるま市産業まつりにて約100食
・実演販売で約260食　・沖縄市産業まつりにて約250食　合計 ： 2,110食

また、市内企業の商品開発の支援として、パッケージや試作品開発、専門家派遣、商品のブランド化、マーケティングの支援を実施した。当初2商品の開発を想定していたが、複数の応募があり今回は4事業者の商品支援を行うこととなった。これまでの商品へ付加価値を付け、パッケージデザイン、商品ラベル開発、情報発信支援により販路開拓を推進することが出来た。
特に「オクラ麺」については、今後の販路開拓に繋げるため、ポスターを作成し市内各所に掲示し、商品の周知を図っている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）
ご当地グルメの商品開発件数	目　標	（　0件　）	（　1件　）	（　）	（　）	（　10件　）
	実　績		1件			
商品開発件数	目　標	（　0件　）	（　2件　）	（　）	（　）	（　20件　）
	実　績		4件			

進捗状況説明

① 「うるまもずくチャンプルー丼」は市内3店舗で提供。
② 平成25年3月に「うるま市もずく料理推進協議会」を設立。今後は、もずくチャンプルー丼を地域固有の食文化に育てるとともに、県内外に広くPRし、地域ブランド化を図っていく。
③ 産学官連携による商品開発と既存商品のグレードアップ、パッケージデザイン、専門家指導による商品開発支援を行ったところ、実績として4件の商品のグレードアップが可能となり、県内外で行われる催事にてテストマーケティングを6回実施。商品のクウォリティを向上させ、また県内外にも販路開拓で徐々に進みだしている。

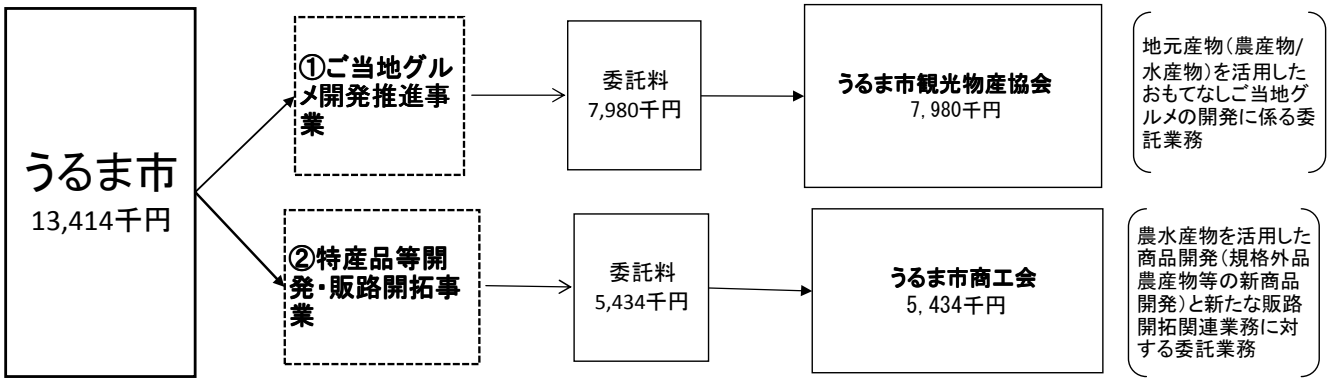
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ｲ) もずくチャンプルー丼の品質の適正管理及び更なる品質向上を図る必要がある。 ﾛ) もずくチャンプルー丼の広報PRの展開について工夫を図っていく必要がある。 ﾊ) もずくチャンプルー丼の更なる販路拡大を図る必要がある。 ﾆ) 農家と製造業者との仕入価格に開きがあるため、取引価格の安定化を図る必要がある。 ﾎ) オクラ麺の市場展開、広告PRを推進する必要がある。 ﾍ) オクラそばの取り扱い店舗拡大する必要がある。 ﾄ) 開発支援商品（ｼﾞｪﾗｰﾄ/ぬちあんぱん/沖縄そばふりかけ）の販路開拓に取り組む必要がある。	ｲ) 「うるま市もずく料理推進協議会」を中心とし、品質管理・改善・改良を行うとともに、関係機関との連携を図りつつ、品質管理向上に向けた情報交換を行う。 ﾛ) WEB等による情報発信 ﾊ) うるまチャンプルー丼の取り扱い店舗数の拡大 ﾆ) 官民協議により店舗拡大、販路拡大について協議する必要がある。 ﾎ) 行政、商工会、観光物産協会等による後方支援体制を構築する。 ﾍ) 県外小売店等へのプロモーション活動を積極的に展開し、販路拡大を実施する。

今後の取り組み方針

① 「うるま市もずく料理推進協議会」の組織体制の強化。
② ノボリ、チラシ、WEB等での情報発信に加え、積極的に各種イベントに参加しプロモーションを展開することで、市民に愛される「ご当地グルメ」を目指し、取り扱い店舗の拡大を図る。
③ 農家と製造業との間の原料卸値と買取価格に開きがあるため、価格調整協議する必要がある。
④ 行政、商工会、観光物産協会等による販路開拓事業の積極的展開と現地バイヤーとの商談会の開催
⑤ マスコミ、メディア活用による広報プロモーションの展開
⑥ 既存商品とのコラボ商品化に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,414	13,414	10,731	2,683	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については、概ね適正な規模と考える。 ○本事業の実施業務内容を精査したところ、事業目的に即しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－④	特産品販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－イ 産業間連携の強化
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

うるま市の市産品や特産品・観光土産品の販路拡大を県内外に求め、主に関東首都圏や東北方面を中心に販路拡大・開拓事業及び観光PRをあわせて展開することにより、販路拡大の促進及び市内メーカーの生産性向上等を図る。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,634				
	(b) 予算現額	10,290				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 344				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	10,290				
B. 執行済額		10,290				
うち交付金充当額		8,232				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		・補正減額が344千円発生しているが、公募型プロポーサルにて受託事業者決定後再度事業内容を精査した結果、当初の見積額より減額での契約に至ったもので、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
県内外における物産展等の開催回数	目　標	（　8回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	9回			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・海外販路拡大支援事業　①台湾南西三越　②日本食品展（台湾台北市）
・県外販路拡大支援事業　①よしもと47ご当地市場（大阪府）　②静岡泡盛の宴　③銀座わしたショップ　④新潟伊勢丹　⑤盛岡川徳（岩手県）
・県内販路拡大支援事業　①FC琉球「全島サッカー1万人祭り2012」　②おきなわ花と食のフェスティバル2013

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（H23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
県内外における物産展等での売上額	目　標	（　0円　）	（15,000千円）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		12,630千円			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・台湾南西三越（卸業者買取）　約220,000円　・日本食品展（卸業者買取）　約550,000円
・よしもと47ご当地市場　売上　825,452円
・銀座わしたショップ「うるま市フェア」　売上　1,793,530円
・新潟伊勢丹「めんそーれ大沖縄展」　売上　3,979,983円
・盛岡川徳「ちゅらしま大沖縄展」　売上　5,261,417円
※　目標を下回る結果となったことは、商品自体の認知度の低さや価格設定のあり方に要因があったものと考えられ、今後の事業展開にあたっては留意する必要がある。

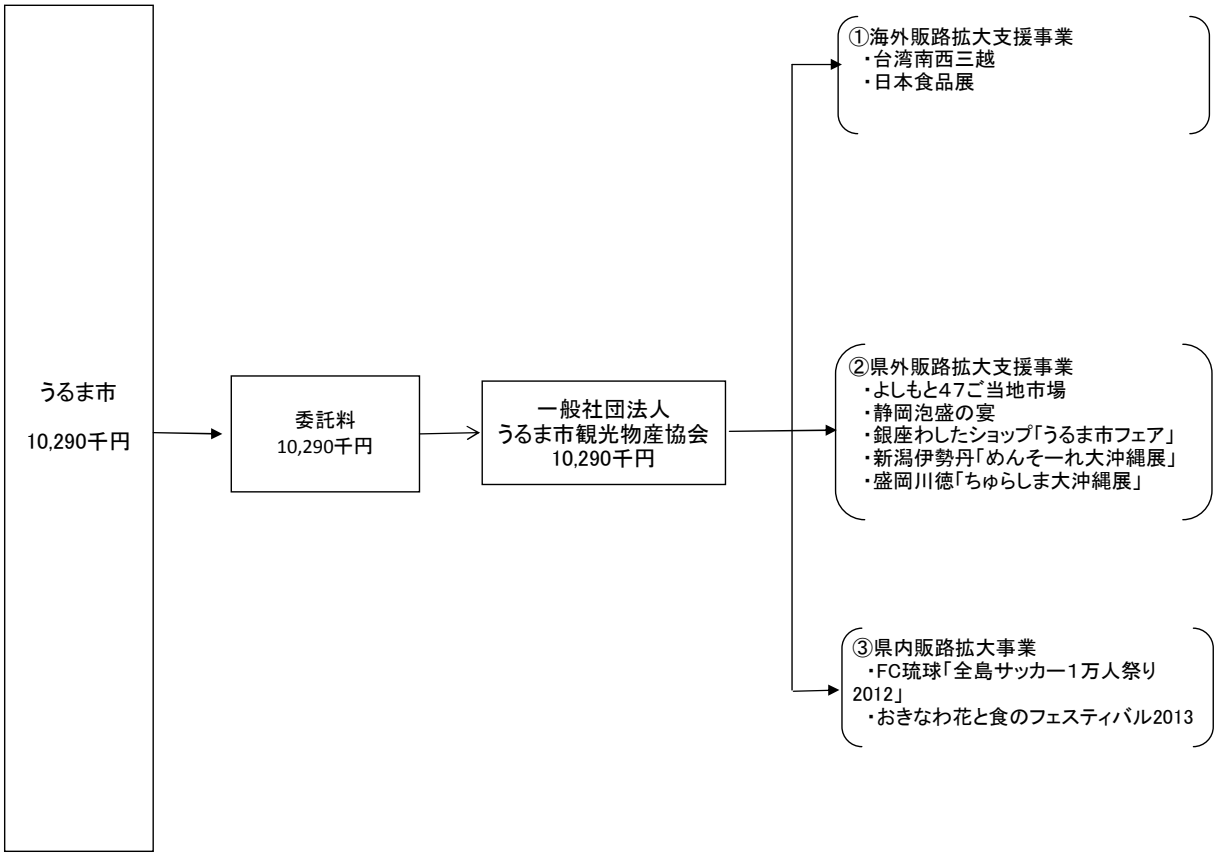
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・うるま市の認知度不足。プロモーション不足。 ・物産展現場での会場レイアウト、ブース配置、導線の悪さ。	・継続的な物産展の開催による認知度向上。 ・より買いまわりしやすいレイアウト・導線の検討。

今後の取り組み方針

・一過性で終わることなく、継続的な努力により、商品の品質の良さ、独自性・県産品の安全性などをPRしつつ、「うるま」の認知度を上げていく。
・会場レイアウトは今年度の反省を踏まえ、より買いまわりしやすい会場を目指す。
・販売元事業者には、商品の販路拡大を図るための、商品のPR方法や、取引の実践などの勉強会・意見交換会を実施。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,290	10,290	8,232	2,058	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑦	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－イ 地域特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	経済部商工観光課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

観光地としての魅力を県外に向けPRし、効果的な観光誘客を図るため、雑誌やテレビなどのメディアを有効活用した観光情報配信等による観光誘客を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,902				
	(b) 予算現額	10,437				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 465				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	10,437				
B. 執行済額		10,146				
うち交付金充当額		8,116				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		97.2%				

予算の状況の説明

当初契約で予定されてた「県外へのニュースリリース」（毎月1回）は、履行期間（11月～3月）においては、大型イベント等の実施も少いため費用に見合う効果が得られにくいと判断し、費用を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
観光情報コンテンツの作成件数	目　標	（2件）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2件			
飛行機の機内誌に掲載した件数	目　標	（1件）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1件			

達成状況説明

①観光情報コンテンツの作成件数
・ うるま市のプロモーション映像を作成し、JAL機内ビデオとして1クール（2月～5月）の上映を行った。また同映像については、那覇空港のバゲージルームにおいても、2月に上映を行った。同映像については、うるま市観光協会HPでも公開することになっている。
・ うるま市観光情報サイトうるま～る強化
②JAL機内誌「SkyWard（スカイワード）」に見開きの記事で掲載（2月）した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（H23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
①観光情報コンテンツの作成件数	目　標	（0件）	（2件）	（　）	（　）	（　）
	実　績		2件			
②飛行機の機内誌に掲載した件数	目　標	（0件）	（1件）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1件			

進捗状況説明

うるま市は観光地としての認知度が低く、平成24年度の事業は、「沖縄県に向かっている観光客をうるま市に誘導する又は、次回の沖縄観光時の候補地として認識してもらう。」ことを主として展開した。

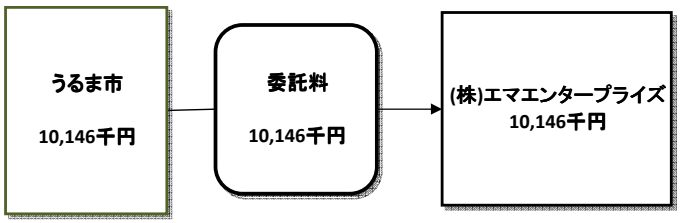
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	２月に那覇空港において実施したJAL利用観光客を対象とした対面聞き取り調査によると、28.3%の方が機内ビジョンを、4.5%の方がバゲージルームビジョンを、48.8%の方が機内誌記事を認知したという結果が得られており、航空機関連情報発信媒体においても、発信する手法によりPR効果に差があることが確認された。	調査結果を精査し、より効果的・効率的な観光情報の発信方法を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

① 平成24年度の事業実施内容を精査し、より効果的な情報発信媒体(TV、観光情報誌、フリーペーパー等も選択肢に加えたい)を選択し実施する。
また、情報の発信方法についてもより訴求力の強いコンテンツ作りを検討する。
② 適時、事業の効果を図るための調査を実施し、事業効果について検証を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,146	10,146	8,116	2,030	0



委託業務

（1）メディアを活用したうるま市の観光情報等の広報業務の企画・運営
① 国内航空会社機内誌「Skyward」での記事掲載、記事広告展開
② 国内空港会社機内ビジョンの番組内での訴求、インフォマーシャル上映
③ 那覇空港場ゲージルームビジョンでのインフォマーシャル上映
④ うるま市観光情報サイトうるま～る強化
（2）観光拠点施設等整備の方向性に関する基礎調査

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業おける委託事業者は、公開プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、及び事業費等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○本事業の実施業務内容を精査したところ、事業目的に即しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－④	全島獅子舞フェスティバル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
担当部課名	教育部文化課	事業実施（予定）年度	平成24年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容

無形民俗文化財（民俗芸能）としての獅子舞の保存・継承・発展に寄与するとともに、沖縄らしい新たな文化観光を構築するため、全島獅子舞フェスティバルを開催する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,053				
	(b) 予算現額	7,409				
	(c) 増減額 (b-a)	4,356				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	7,409				
B. 執行済額		7,406				
うち交付金充当額		5,924				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明

・近年本島内の獅子舞に限定して出演を依頼していたが、今回本島外から獅子舞団体を招聘したため増額。
・6年ぶりに会場を石川運動場から安慶名闘牛場に戻し、開催したため会場設営費等の増額。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
全島獅子舞フェスティバルの開催	目　標	（　1回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	（　1回　）			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

獅子舞フェスティバルの出場に向けた稽古により獅子舞の型がしっかりと受け継がれ保存・継承に寄与している。獅子舞を保存している団体には大きな舞台での発表が励みとなっており、このフェスティバルに出場するため、後継者がいなくなった獅子舞を復活する活動にもつながっている。7団体が参加。（内、県外が1団体）

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
全島獅子舞フェスティバルの入場者数	目　標	（5，000人）	（4,000人）	（　）	（　）	（　）
	実　績		3，000人			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

会場が第21回大会まで行われていた安慶名闘牛場で6年ぶりに開催し、安慶名城下で獅子が舞う幻想的な雰囲気に多くの観客が魅了された。参加団体は、教育委員会が直轄する保存・継承事業ならば参加することに意義があると考えている（興業イベントなら出場しない）。地域に伝わる獅子舞の保存、継承、絶えた獅子舞の復活等、発展に大いに寄与できると考える。

また、獅子舞に特化した催し物であるため、県下各地からの参観に訪れ、近年は県外の旅行業社からの問い合わせも多く獅子舞フェスティバルとして周知されている。

目標数値が下回ったのは開催会場の変更に伴う施設の収容規模による減少で、実績が下回ったのは会場変更の周知が十分ではなかったと考えられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・会場変更にかかる周知方法に課題があった。 ・会場内のトイレ、照明等の設備不備がみられた。 ・以前は市庁舎駐車場からシャトルバスを運行していたが、駐車場不足解消のため今回は市民芸術劇場の駐車場からのシャトルバス運行に切替えたが参観者への周知不足であった。	・市の広報誌・ホームページ掲載・新聞広告以外に公共ホール等へのポスター掲示依頼、イベント情報誌等への掲載等について開催場所や移動手段等の周知方法を工夫し、広報の充実を図る。 ・会場内（闘牛場）のトイレ、照明等の設備の改修を関係課と連携・調整を行う。 ・市民芸術劇場より、シャトルバスを運行していることを広報紙、ホームページを活用し周知を図る。

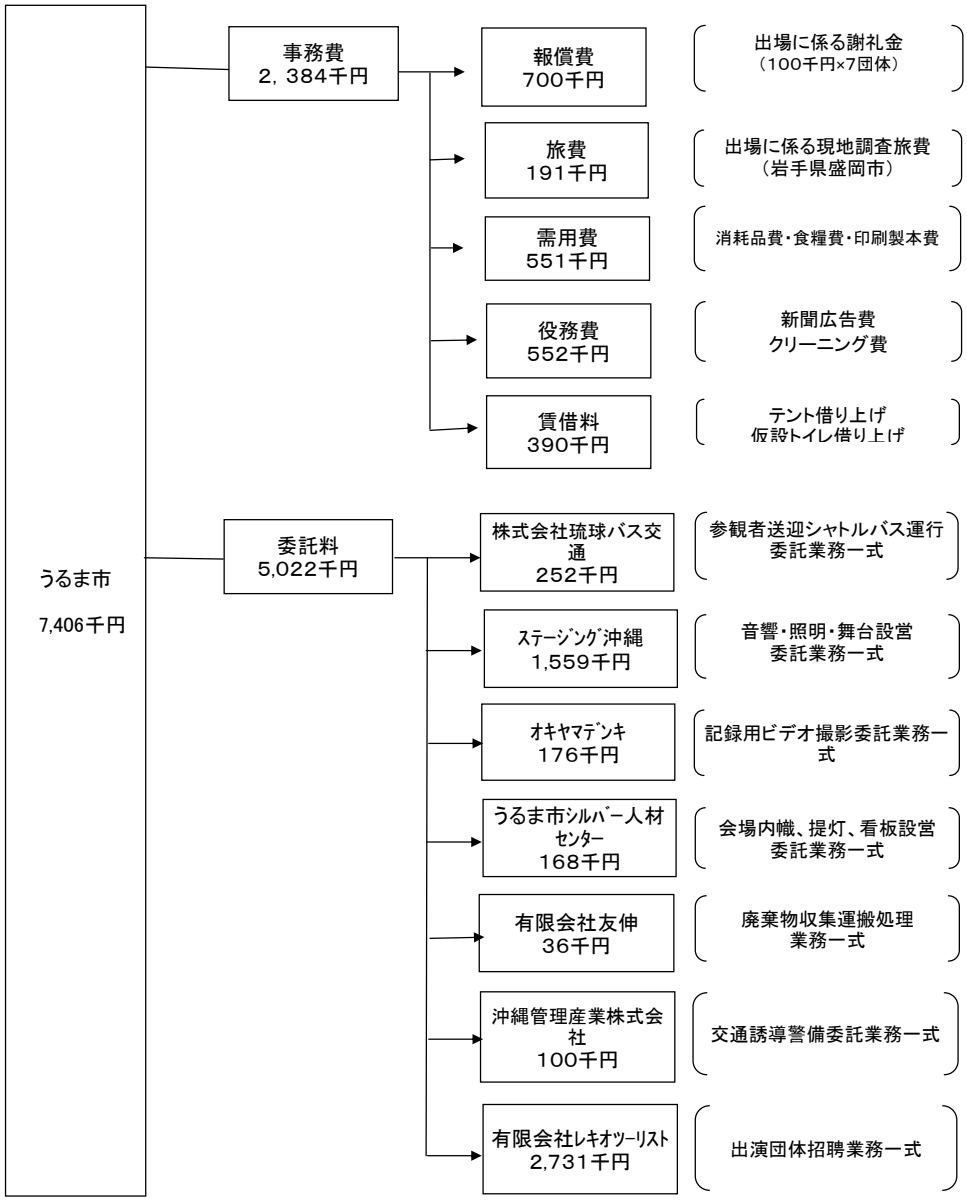
今後の取り組み方針

- 会場を安慶名闘牛場に戻したことにより、来場した方々から好評であった。今後も闘牛場での開催を継続する。
- トイレ等の設備改修については関係部局へ要請を行い修繕を行うことで調整。
- 来場者への駐車場について、市広報誌、ホームページを活用し、周知を十分に行う。
- 会場周辺施設へ駐車場として借用等に関する協力要請。
- 開催会場について従来行ってきた周知方法に公共ホール等へのポスター掲示依頼、イベント情報誌等への掲載を活用し周知を十分に行う。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,406	7,406	5,924	1,482	



	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	・コストとしては、開催場所の変更により、会場設営費等が前年度より増えたが、安慶名城跡・安慶名闘牛場の持つ独特の雰囲気の基での開催と成り、参観者から今後とも安慶名闘牛場での開催望む声が多く。主催者としても今後とも同地での開催を行っていきたい。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－⑤	ふるさと芸能デー事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
担当部課名	教育部文化課	事業実施（予定）年度	平成24年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容

市内の各自治会に古くから伝わる伝統芸能を保全・継承することを目的に開催する。
また、薄れつつある字・自治会への愛郷心を取り戻すと同時に区民の団結、地域活性化を図り、沖縄の伝統文化の保存・継承を軸とした付加価値の高い観光を振興するため、ふるさと芸能デーを開催する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,080				
	(b) 予算現額	1,080				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,080				
B. 執行済額		1,080				
うち交付金充当額		864				
次年度繰越額		0				
執行率 （%） (B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：ふるさと芸能デーの公演実施に係る経費の補助であり、1団体あたり540千円の補助を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
ふるさと芸能デーの開催	目　標	（　2回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	（　2回　）			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
市町村単位で行われる芸能祭とは異なり、言語を含めた伝統文化の最小単位とされる字、自治会単位で行う地域型公演である。自治会への愛郷心を取り戻すと同時に伝統芸能の継承・復活と区民の団結、地域活性化に寄与することを目的とする。
平成24年度は、与勝五島芸能祭と上平良川芸能祭を開催した。
2団体の公演には合わせて2，375名と多くの来場者があり、新聞等でも数回取り上げられ、関心度が高かったと思われる。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
ふるさと芸能デーの入場者数	目　標	（　800人　）	（　1,700人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		2,375人			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
与勝五島芸能祭では、市の島嶼地域の小さな一自治会では公演が難しいところを、五島、9自治会がひとつにまとまり公演を実施したことで各自治会や自治会間の団結がより強くなった。また、上平良川芸能祭では、18年振りの「屋取り物語」の公演により芸能の継承と同時に地域の和が一段とまとまった。今後もふるさと芸能デーを継続していくことで地域の団結、地域活性化に寄与できると思われる。
自治会主体の公演のため、身近な地域の人々の出演でもあるため、関心も高く入場者の増加に繋がったと思われる。

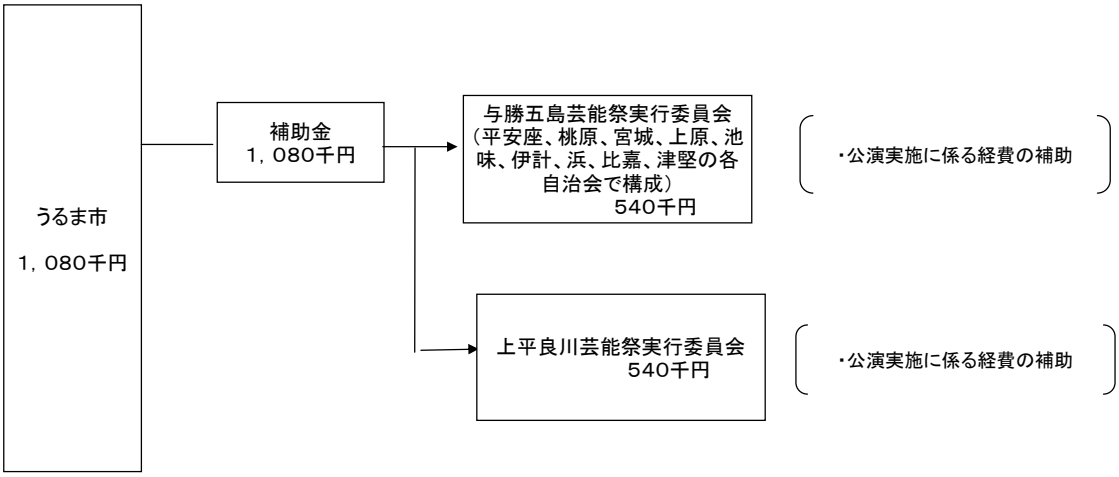
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・地域意識が薄れていくなかで、参加協力体制が弱い。 ・組織がしっかりしている自治会は取り組みやすいが、自治会活動が活発ではない自治会、組織がしっかりしていない自治会、小規模な自治会に対してどのように取りくませていくのか課題である。また、自治会の持ち出し分の予算もかなり必要になるので、今後の課題だと思う。	・現年度の上演は無理でも、1～2年先を見越し、地域へ出演依頼の要請を行っていく。 ・未開催自治会への出演要請と併せ、単独での出演が無理であれば、近隣自治会や、小中学校等の校区単位での合同出演も検討してもらう。

今後の取り組み方針

・年次計画等をあらかじめ作成し、取組み年度や時期等について調査・調整を行い、取組への協力要請を積極的に働きかける。
・単独自治会での出演が無理であれば、近隣自治会や、小中学校等の校区単位での合同出演も検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,080	1,080	864	216	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目・使途については、支出に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－⑨	マーラン船等復元活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア 文化の担い手の育成
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)

事業内容

うるま市では、船大工のマーラン船建造技術を指定文化財とし、伝統文化の保存・継承に取り組んできた。その結果マーラン船は映画やドラマ、多くの番組に採用され、当市の広告媒体となっている。その人材を活用し、木造船（マーラン船等）を復元し、活用することで、造船技術の継承と後継者育成を図り、うるま市ならではの郷土教育の実践を推進する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	39,648				
	(b) 予算現額	39,467				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 181				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	39,467				
B. 執行済額		39,467				
うち交付金充当額		31,573				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		・不用額が181千円発生しているが、委託料の入札残及び特別旅費の残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
渡し船（木造船）の記録保存及び一部復元	目　標	（記録保存及び一部復元）	（　）	（　）	（　）
	実　績	記録保存及び一部復元			
マーラン船等の所蔵資料の整理	目　標	（デジタル化の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	デジタル化の実施			

達成状況説明

平成24年度の取り組みは大きくわけて3点ある。一つは、マーラン船を建造するため、木材を現地で調達してきた。二つは、渡し船（木造船）の記録を目的に実施した。それは船大工の伝統技術による独自の計測法で船体を記録し、その線図化を行った。また、その作業の様子も写真で記録した。それらの記録から木造船の一部を復元し、後継者の育成に取り組んだ。三つは、資料館が所蔵する木造等関係資料を整理し、デジタル化した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
渡し船（木造船）の記録保存及び一部復元	目　標	（　）	（記録保存及び一部復元）	（　）	（　）	（　）
	実　績		記録保存及び一部復元			
所蔵収集物のデジタル化（マーラン船等の所蔵資料の整理）	目　標	（　）	（デジタル化）	（　）	（　）	（　）
	実　績		デジタル化の実施			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

マーラン船建造に伴う木材調達により樹木の選定や木目等が造船に適した木材を選定することができ、さらに木造船の一部復元を実施したことで、後継者(1人)の育成に寄与することが出来た。また、船大工を補助する手元（補助員）の育成を試み、1人が修業した。当初予定していなかった船大工の手元の育成ができ、成果を生んだ。
また、所蔵収蔵物のデジタル化したことによって、教育教材への活用が可能となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①これまで無形民俗文化財（船大工）を存続させる技術伝承の場がなかった。 ②学校教育において無形民俗文化財（船大工）の技術伝承やその伝統文化に関する教育普及活動がなかった。	①今後も無形民俗文化財（船大工）を存続させるためにも、継続的に技術伝承の場を設ける必要がある。 ②その観点からうるま市の次世代を担う子どもたちへ学校教育を通し、環境や伝統文化に関する教育普及活動の展開が求められる。

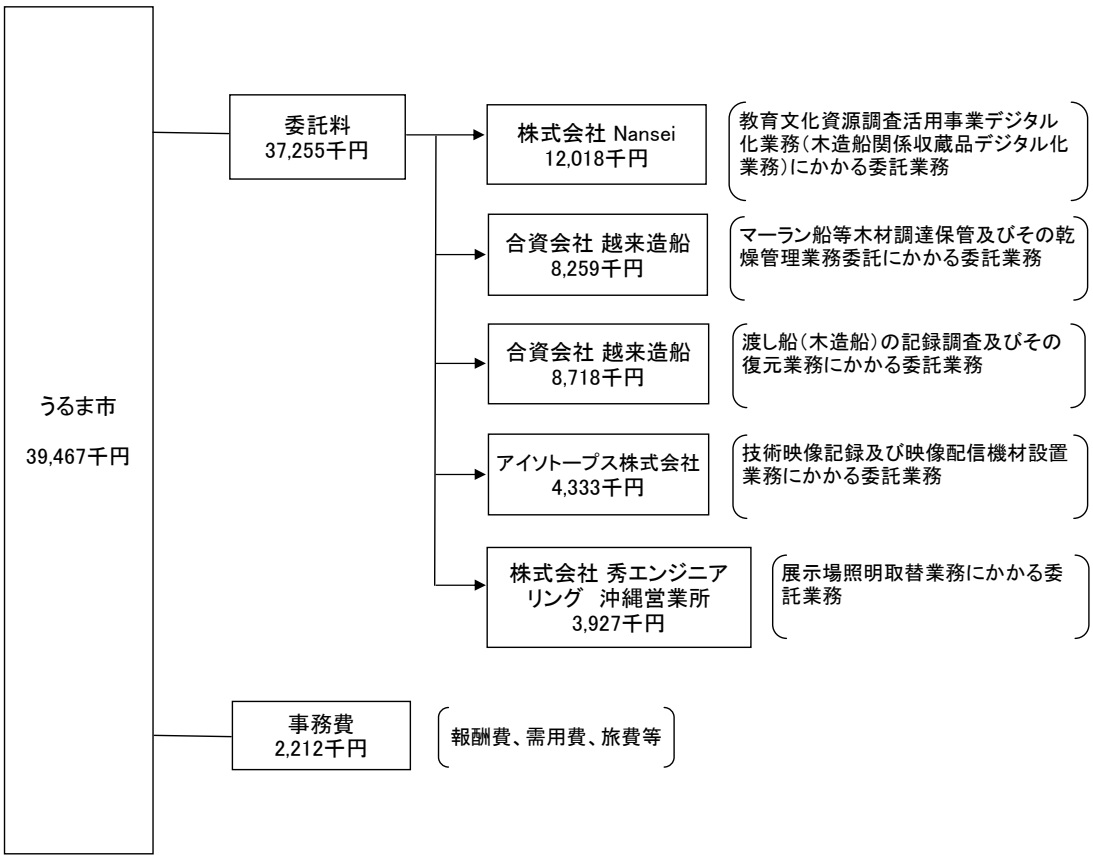
今後の取り組み方針

H25年度では、①「マーラン船建造」、②「渡し船に関する企画展等」、③「琉球伝馬建造に伴う木材調達」の事業に取り組む。

成果は基本的に、下記の２点にしぼる。
一つは、船大工の育成を図る。
二つは、船の模型づくり体験教室や講座、総合学習（建造作業の見学）等を設け、地域の伝統文化の質を向上させ、うるま市らしい新たな教育プログラムを創出する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
39,467	39,467	31,573	7,894	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企業組織、実績、知識、市指定の無形民俗文化財等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－⑪	芸術文化振興の環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ウ 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
担当部課名	教育部文化課	事業実施（予定）年度	平成２４年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容

地域芸術文化の振興を図るため、各種展示会にて使用する展示パネルの整備を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,182				
	(b) 予算現額	9,324				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 858				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	9,324				
B. 執行済額		9,324				
うち交付金充当額		6,875				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：・予算の減額については、入札残によるものであり、当初計画していた展示パネル等を整備することができた為、活動目的の達成状況から見ても適正な事業執行であると考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
パネル一式	目　標	（パネル 280枚 ポール 310本）	（　）	（　）	（　）
	実　績	（パネル 280枚 ポール 310本 運搬用台車4台）			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：これまで使用していた展示パネルは、沖展選抜展、市民総合文化祭等の美術展等で長く活用してきたが、重く表面が痛んでいたため、作者や参観者から展示パネルの更新が望まれていた。パネルが更新されたことで、出展作品の展示環境が良好となった。これにより作者の出品意欲の向上が期待出来る。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
パネル一式	目　標	（　）	（パネル 280枚 ポール 310本）	（　）	（　）	（　）
	実　績		パネル 280枚 ポール 310本 運搬用台車4台			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：これまでの作品展示は、長年の使用により表面が痛んでいたパネルで行っていたが、パネルが更新されたことで、出展作品の展示環境が整い良好となった。また、軽量なパネルを利用することにより、作業時間の短縮が図られ、効率的に展示を行うことが出来るようになった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・入札により予定していた数量を安価で更新することが出来た。 ・自治会や美術サークル等の展示会が多くなり、市民へのパネル借用の機会が増えることを想定してたが、平成24年度は5団体から借用申請があった。今後利用が伸びるように周知が必要。	・自治会独自の展示会等でパネルを積極的に活用してもらう為にアピールが必要となる。 ・展示用パネルを使い、より良い展示方法やレイアウトを研究して参観者が落ち着いて鑑賞できるようにしていく。

今後の取り組み方針

・展示パネルの数が増えたことによって、市民への貸出にも十分対応が可能になり、自治会等における地域独自の展示会が活発になることで新たな創作活動や展示の機会を増やし利用率を向上させ、市の芸術文化の振興に貢献できる。
・パネルの活用を促進するため周知を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,324	8,594	6,875	1,719	730

うるま市
9,324千円

→ 備品購入費
9,324千円

上記のうち、交付対象外経費730千円

→ 有限会社　昭和事務機社
9,324千円

・展示用パネル・ポールの購入
・台車の購入により、展示会場内でのパネルの移動が効果的に行うことが出来た。

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	購入業者は、指名競争入札により決定しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑫	新沖縄型エンターテイメント事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(5)－ウ 文化産業の戦略的な創出・育成
担当部課名	経済部　商工観光課		事業実施（予定）年度	Ｈ２４～Ｈ３３	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

沖縄の結婚式で行われる「ニービチ余興」は、ダンスやショートコント、合唱、寸劇、舞踊など様々なジャンルがあり、非常にユニークな取り組みが多い。「ニービチ余興」は沖縄独自のコンテンツであることから沖縄の観光イベントとして開催・情報発信し、観光誘客に取り組む。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,850				
	(b) 予算現額	6,720				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 130				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	6,720				
B. 執行済額		6,720				
うち交付金充当額		5,376				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		・不要額が130千円発生しているが、公募型プロポーザルにて受託事業者決定後、再度事業内容を精査した結果、当初の見積額より減額での契約に至った。契約時に決定した事業内容はすべて実施されており、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
①ニービチ余興大会の開催数 予選3回（中部・北部・南部地区での開催） 本選1回（うるま祭りサブステージ）	目　標	（　4回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	4回			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

中部地区・南部地区・北部地区の三か所で予選会行い、本選を含めトータル4回実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（H22年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（26年度）
①うるま祭りニービチ余興大会の来場者数（予選会も含む）	目　標	（　3,000人　）	（　2,000人　）	（　　）	（　　）	（　15,000人　）
	実　績		31,000人（推定）			
②予選会へのエントリー	目　標	（　10組　）	20組（150人）	（　　）	（　　）	（　50組　）
	実　績		21組（200人）			

進捗状況説明

①うるま祭りと共同開催であることに加え、また予選会の開催や司会者ひーぷーが主演するラジオ番組での告知等により、関心が高まったことで来場者数の目標を大きく上回った。
②当イベントの広報を、市内大型スーパー、コンビニ等で実施したため、予選会へのエントリー数が下記のとおりとなった。
南部地区　10組　　中部地区　8組　　北部地区　3組

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	① 北部地区の予選会では3組のエントリーに留まった。また、予選会において「うるま市」発のイベントであることの周知がなされていなかった。 ② 外国人の参加者・来場者が少なかった。 ③ アンケート対象者を「サブステージ来場者」を対象に実施していることから、うるま祭りへの来場者のうち、本イベントに足を運んだ来場者の割合が算出されていない。 ④ 来場者アンケートから、「会場が狭い」、「ステージが見えにくい」というイベント会場設備等に関する意見が寄せられた。	① 予選会のあり方や周知方法の改善について、検討する余地がある。 ② 外国人を対象に発信する情報の提供方法について、検討する余地がある。 ③ うるま祭りと同時開催のイベントであるため、本イベントへの正確な来場者数の把握が困難ではあるが、アンケートの実施方法については検討する必要がある。 ④ 来場者の目線にたった会場、舞台配置を検討する。

今後の取り組み方針

① 予選会開催地等の検討や周知方法の改善等で、エントリー数を拡大するとともに、よりクオリティーの高い出場者の抽出を図る。
② イベントのタイトルに「うるま市」を明記することで、知名度の定着・拡大を図る。
③ 新たな客層の誘客を狙うため、外国人向けのプログラムの造成・告知を検討する。
④ より正確な本イベントへの来場者数の把握するため、アンケート対象者を「うるま祭り来場者」とする等、アンケート実施方法の改善を図る。
⑤ サブステージ周辺に大型モニターなどを設置し、遠くからでも見えるよう改善を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,720	6,720	5,376	1,344	

うるま市（6,720千円） → 委託料（6,720千円） → うるま市観光物産協会 → 新沖縄型エンターテイメント事業にかかる委託業務

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○実施業務等を精査した結果、本事業の目的達成のために適正に執行されており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	５－①	景観づくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(6)－ア 価値創造のまちづくり
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(1)

事業内容

当市の多彩で美しい景観・風景を守り、潤いと癒しのある住みよい住環境の保全・創造を図る為、景観地区の指定に向けた地域検討会等を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,040				
	(b) 予算現額	5,040				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	5,040				
B. 執行済額		4,830				
うち交付金充当額		3,864				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		95.8%				
予算の状況の説明		・不用額が210千円発生しているが、委託費の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
景観地区指定に向けた地域検討会等の開催数	目　標	（　5回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	6回			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

景観地区指定に向けたまちづくりルールを検討する地域検討会を5回開催した。また、県内における景観取組先進地（那覇市首里）の視察を1回開催し、地域住民13人が参加した。当初目標の回数を上回った理由としては、地域検討会を重ねていく中で、実際に景観まちづくりに対する地域住民の主体的な取組を見て、イメージを深めたいという意見が出た為、現地視察を追加したことによる。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
景観地区指定に向けた地域検討会等の開催数	目　標	（　3回　）	（　5回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		6回			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

・「勝連南風原景観まちづくり検討会」を通して、景観地区の指定へ向けた地域住民の意見を集約した、かっちん南風原景観まちづくり計画（案）を平成25年3月に作成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ア）事業を推進する上で明らかになった課題として、検討会への参加者数やその年齢層が挙げられる。参加者数は少ない場合、10名前後になることもある。また参加者の年齢層も大半が50歳代以上となっており、これからのまちづくりを担うべき若年層（40歳代以下）の参加が極端に少ないので、それぞれの課題を解決することが必要。 （イ）これからのまちづくりを地域住民が主体的になって取り組んでもらう為、現在の地域検討会を昇華させた「まちづくり推進協議会」の設立を目指し、現在準備を進めている。	①検討会への参加者を増やす為、開催についての広報周知を再考する。 ②若年世代の積極的参加を図る為、「まちづくり推進協議会」の下部構成団体として地域の青年会を組み込む。

今後の取り組み方針

・今後の地域検討会への参加者を増やす為、これまでの広報周知方法に加え、個別案内にて呼び掛ける対象者の枠を広げる。具体的には地域に存在する各種団体の代表者等と面談・ヒアリング等を行い、当該事業（景観地区指定やそれに向けての検討会等の開催）に対する関心を高めてもらい、検討会への積極的な参加を促していく。また、若年層の参加という点で、子育て世代でもあるPTA会や青年会については特に重要視したい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,830	4,830	3,864	966	0

うるま市
4,830千円
→ 委託料 4,830千円
→ 昭和株式会社 4,830千円
（うるま市景観地区指定にかかる委託業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札にて選定したが、その事業者規模、当該業務に係る実績、業務体制等を勘案した結果、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-③	海洋観光安全確保体制整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)ーウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	消防本部総務課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

当市は周囲を海に面し、海中道路や伊計ビーチをはじめとする多くのビーチがある。夏場は、海水浴やマリンスポーツなどの海洋レジャーを楽しむ観光客が多く訪れるが、その一方で水難事故等の発生が増加傾向にある。そこで、市民や観光客の安心安全を確保するとともに、水難事故等への迅速な対応を図るため、潜水資機材等を整備する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,420				
	(b) 予算現額	7,939				
	(c) 増減額 (b-a)	4,519				
	(d) 前年度繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	7,939				
B. 執行済額		5,623				
うち交付金充当額		4,498				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		70.8%				

予算の状況の説明：不用額が2,316千円発生しているが、入札残によるもので、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
水難事故等で使用する資機材等の整備	目　標	（100%）	（　）	（　）	（　）
	実　績	100%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

水難事故等で使用する潜水資機材の整備をするため、指名業者を選定し入札を実施した。
【主な資機材整備内容】
・ウエットスーツ80着　・救命胴衣100着　・スノーケル30個　・マスク30個
・水中スピーカー1機　・レギュレーター16個　・トラスト3ゲージ16個　・BC16個　・エアーソース16個
等の整備を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
潜水資機材等の整備率	目　標	（50%）	（100%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		100%			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

潜水隊員80人に対し、ウエットスーツ80着を整備し、各署・所の出動体制（30人）の潜水資機材が整備された。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	指名業者の選定について問題なく選定された。 入札について問題なく実施された。	指名業者の選定について、市が発注する物品の買い入れ及び製造等指名業者選定委員会に関する要綱を遵守して執行された。 入札について、うるま市契約規則を遵守して執行された。

今後の取り組み方針

市民や観光客の安全を確保するため、出動に備えて、訓練や研修などに利用し実践に備えると共に、必要に応じて更新又は新規購入を進めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,623	5,623	4,498	1,125	

うるま市
消防本部
5,623円

需用費　3,935千円
（ウエットスーツ80着、救命胴衣100着、スノーケル30個、マスク30個等購入）

備品購入費　1,688千円
（水中スピーカー1機、レギュレーター16個トラスト3ゲージ16個、BC16個、エアーソース16個購入）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	６－①	島アートプロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－ア 観光リゾート産業の振興
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9

事業内容

大学関係者や若手芸術家、美術家とともに地域住民が参加し「アート」(造形物、オブジェ、美術絵画など)による観光客誘客を目指し、伊計島の地域活性化を図るための「島おこしプロジェクト」事業。伊計島の自然空間、生活空間の中に現代アート、オブジェ等を設置し、島を訪れる観光客等がアートのなかで、島の居住空間全体を楽しめる環境と観光メニューを構築し、島の何気ない自然と生活空間の中で、島の住民と触れ合うことにより、様々な交流が生まれ、島の文化、伝統から創りだされる地域性を活かした「アート」による地域活性と観光・物産振興を目的とする。

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,530				
	(b) 予算現額	12,495				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 35				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	12,495				
B. 執行済額		12,495				
うち交付金充当額		9,996				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明

・補正減額が35千円発生しているが、公募型プロポーサルにて受託事業者決定後再度事業内容を精査した結果、当初の見積額より減額での契約に至ったもので、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
イベント開催数	目　標	（　2回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2回			
イベント開催日数	目　標	（　20日　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	21日			

達成状況説明

概要イベント
①名称「イチハナリアートプロジェクト」　平成24年8月19日～9月2日（15日間）
（内容)廃校となった旧伊計小中学校の校舎を活用し、様々な造形物やオブジェ等の現代アート作品を展示し、周辺集落においては、空き家を活用した壁画アートを公開した。また、地域住民参加のワークショップも実施した。
②名称：「儀間比呂志絵本の世界」　平成24年11月20日～11月25日（6日間）
（内容)廃校となった旧伊計小中学校の校舎を活用し、沖縄県で長年にわたり、版画家・絵本作家として活躍されている儀間比呂志の絵本原画展・仕事展を開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（H23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
イベントの来場者数	目　標	（　0人　）	（　4,000人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		4,700人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

「イチハナリアートプロジェクト」及び「儀間比呂志絵本の世界」合わせて、計4,700人の来場者数を記録し、他美術展の来場者数と比較すると、この開催期間での来場者数としては非常に多いとされ、各方面から好評を得ている。
また、その後同会場で2月に別団体が開催した派生イベントについては11日間で5,000人余りの来場者数があり、このことからも伊計島自体がアートの島という認識が強まっており、「アートの島」というイメージが定着しつつあるものと言える。

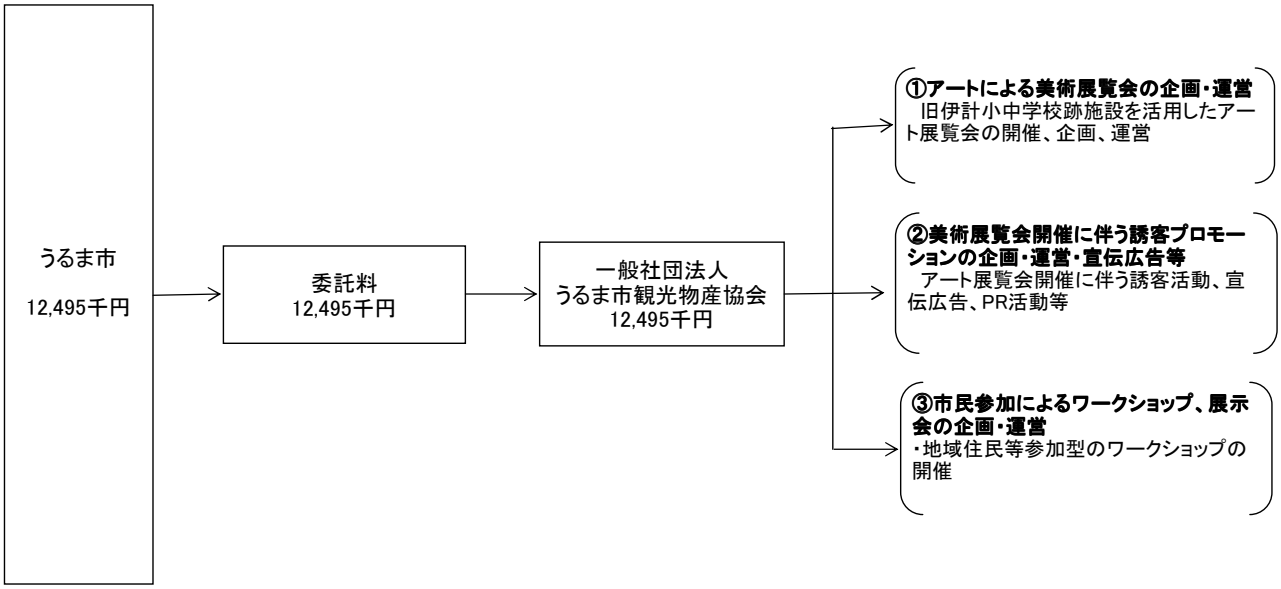
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①4,700人と多くの来場はあったものの、アート展の広報PRがまだ足りていない部分がある。 ②来場者が伊計島に訪れたあと、市内各観光エリアに誘導できていない現状がある。 ③会場で土産品等の販売による消費を喚起する必要がある。	①ポスター・WEB等による早期広報プロモーションを展開することで、市内外へ幅広く周知するとともに、地元住民の機運を高揚を図る。 ②アートを誘い水に伊計島を訪れた来場者に対し、伊計島のみならず宮城、平安座、浜比嘉島へも誘客するための仕組みづくりを検討する。 ③オリジナルグッズ等の商品や地元特産品の販売等、来場客の購買意欲を高め、かつ地域住民の本イベントへの参加を訴求するための方策を検討。

今後の取り組み方針

今後は、地域住民との関わりをより強化し、地域に根ざした地域まちづくりに結びつける必要があるため、レジデンス（滞在型製作）アーティストの招聘等をとおして、地域住民と作家のふれあいの場を提供したい。
また、会場にも地域ブースを設け、積極的に本イベントに住民が参画できる環境整備を行い、信頼関係の強化を図る。
さらに、常設屋外アートの展示作品数を拡大、作品集の製作、ゲストアーティストの招聘等を企画し、より充実したアート展を開催し、「アートの島」としての地位を確固たるものとし、地域経済の活性化に繋げていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,495	12,495	9,996	2,499	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、実施体制、事業内容、また提案事業の発展可能性や地域活性化等への波及効果などを勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○イベント定着後、入場料について検討を行う必要がある。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	８－②	農水産業振興戦略構築及び拠点施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－イ 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
担当部課名	経済部　農政課	事業実施（予定）年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)

事業内容

当市は第1次産業が盛んな地域である。地域特性を発揮し、農水産業の6次産業化を推進するため、マーケットや複合施設の運営等に精通している民間事業者等と連携し、農水産業の戦略的展開を構築するとともに、農水産物の加工・流通施設、直売所及びレストラン等を併せ持つ複合施設を整備するため、本年度においては基本計画の策定を行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	19,017				
	(b) 予算現額	18,725				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 292				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	18,725				
B. 執行済額		18,119				
うち交付金充当額		14,495				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		96.8%				

予算の状況の説明

「予算の状況」の292千円減額補正及び未執行額606千円は、入札執行残等によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
農水産業振興拠点施設の整備に係る事業計画等の策定	目　標	基本計画策定（事業計画策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績	基本計画策定（事業計画策定）			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

事業達成に向け農水産業者(500名)を対象にｱﾝｹｰﾄ調査、地域ﾘｰﾀﾞｰﾋｱﾘﾝｸﾞ(8地区)及び類似施設調査(29施設)を実施し、それらを踏まえ事業計画の策定を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
農水産業振興拠点施設の整備に係る事業計画等の策定	目　標	（　）	基本計画策定（事業計画策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		基本計画策定（事業計画策定）			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

次年度実施予定の基本設計、物件補償、用地買収等のための、基本計画（事業計画）を予定通り策定することができた。

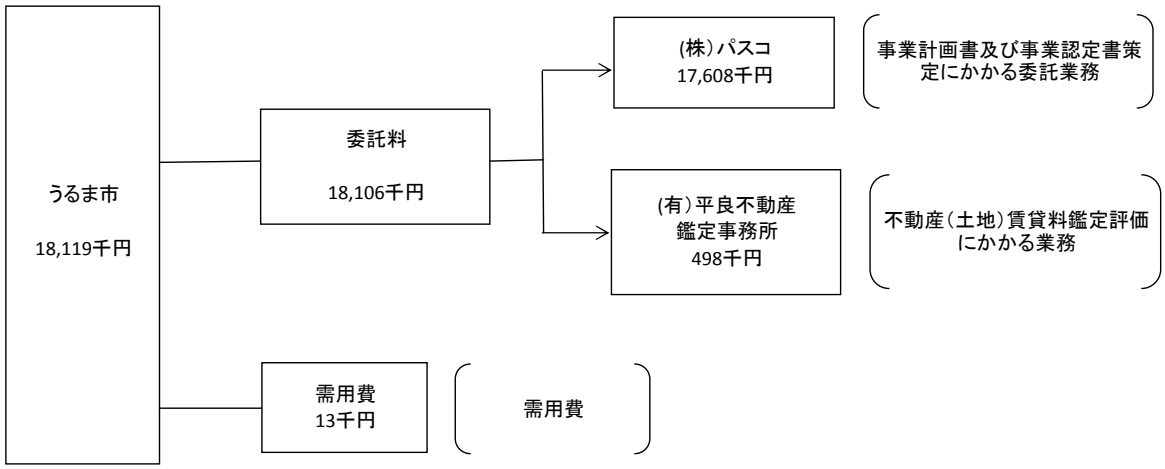
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	基礎調査（ｱﾝｹｰﾄ、ﾋｱﾘﾝｸﾞ、類似施設、顧客の動向、競合施設）を踏まえ、市民ニーズに沿った直売所等複合施設の必要性を確認した。	施設の可能性及び方向性等を分析し、導入機能、施設規模等を検証し、整備方針を確定した。

今後の取り組み方針

本年度策定した事業計画書を基本として、下記のとおり施設整備を実施する予定である。
平成25年度：基本設計、物件補償、用地買収
平成26年度：実施設計、測量土質調査、磁気探査
平成27年度：建築工事

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,119	18,119	14,495	3,624	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は公募型ﾌﾟﾛﾎﾟｰｻﾞﾙ方式により実施し、企画提案書により選定したことから妥当であったと考えている。 ・仕様書により見積書を徴収し、内容的に妥当な金額と考えている。 ・事業目的達成の観点から額の確定時において支出等に関する書類により、確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	８－⑥	津堅島イモゾウムシ等根絶対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－ウ 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の推進
担当部課名	経済部　農政課	事業実施（予定）年度	平成２４年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)

事業内容

津堅島におけるイモゾウムシ等(イモゾウムシ、アリモドキイモゾウムシ)根絶対策を強化するため、イモづるやくずイモを粉砕する機械(チッパー)を整備し、安全・安心な農産物の安定供給を確保する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,300				
	(b) 予算現額	1,300				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,300				
B. 執行済額		1,198				
うち交付金充当額		958				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		92.1%				

予算の状況の説明：・不用額が102千円発生しているが、備品購入費における入札残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
樹木粉砕機（チッパー）1台の導入	目　標	樹木粉砕機（（チッパー）1台の導入）	（　）	（　）	（　）
	実　績	樹木粉砕機（チッパー）1台の導入			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：イモゾウムシ等根絶対策事業を強化し、安全・安心な農産物の安定供給を確保するため、イモづるやくずイモを粉砕する機械（チッパー）を整備した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
樹木粉砕機（チッパー）1台の導入	目　標	（　）	樹木粉砕機（（チッパー）1台の導入）	（　）	（　）	（　）
	実　績		樹木粉砕機（チッパー）1台の導入			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：樹木粉砕機の導入により、イモゾウムシ等の発生源となるイモ残渣等（イモづる、くずイモ）を適正処理（粉砕処理）し、イモゾウムシ等の新たな発生を抑止することで、イモゾウムシ等根絶対策事業の強化を図り、安全・安心な農産物の安定供給を確保する。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	イモゾウムシ等を根絶するには、イモゾウムシ等の発生源となるイモ残渣等の適正処理（粉砕処理）が重要であるということをイモ生産農家に認識させ、今回導入した樹木粉砕機（チッパー）を利用して、イモ残渣等の適正処理を徹底させる必要がある。	発生源のイモ残渣等の適正処理及び機械の操作等の講習を実施して、生産農家に周知徹底させる必要がある。

今後の取り組み方針

イモゾウムシ等の発生源となるイモ残渣等を適正処理（粉砕処理）することにより、イモゾウムシ等の新たな発生を抑制し、イモゾウムシゼロを目標に取り組むことで、イモ生産農家の生産意欲を高め、津堅島におけるイモの生産向上を図り、津堅島産イモのブランド化を推進していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,198	1,198	958	240	0

うるま市 1,198千円 → 備品購入費 1,198千円 → 西日本三菱農機販売㈱ 沖縄営業所 1,198千円 （樹木粉砕機（チッパー）1台の購入）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○購入業者は、指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9－①	産業集積戦略構築調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(5)－ア 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
担当部課名	経済部企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成24～25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－5

事業内容

リスク分散を考えている企業にとって、沿岸部から離れた内陸部への関心が高いため、既に指定されている工場適地の見直しも含め、内陸部における公有地を活用し、沖縄科学技術大学院大学と連携する新たな産業集積地を整備するための基礎調査を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,182				
	(b) 予算現額	12,182				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	12,182				
B. 執行済額		12,182				
うち交付金充当額		9,745				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：当初計画のとおり事業執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
産業集積地の候補地選定	目　標	（　候補地選定　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	数か所の候補地を選定			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
・本市内における工場適地の見直し及び公有地の調査を行った。
・集積地整備を進めている先進地への視察（愛知県豊田市等）を実施した。
・本市への立地可能性を把握するために、県外企業2,700社を対象とした、当該集積地への関心度についてアンケート調査を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
産業集積地の候補地選定	目　標	（　　）	（候補地選定）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		数か所の候補地を選定			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
市有地、工場適地を調査することにより、一定程度の面積（約5ha）、所有者、登記情報、土地利用状況、地目、地形、法的な制限、自然的条件などを調査することにより、5つの候補地を絞り込み、そのうち1箇所を産業集積地の候補地として選定した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・産業集積地として選定した箇所は、民間企業に賃貸している市有地であるが、未活用スペースがあり、有効活用などの検討が必要である。	・産業集積地として選定した箇所の未活用スペースの有効利用も含め、今後の調査及び調整により産業集積地としての活用を検討していく。 ・開発を進めるにあたり、地域へのコンセンサス及び関係者へ配慮しながら事業を実施する。

今後の取り組み方針

平成24年度の調査を踏まえ、平成25年度は国・県の政策、社会・経済動向を把握しながら、今回選定した候補地には、土地の賃貸借契約（一部見直し）や地理的（周辺環境への配慮、造成費の必要性）な課題があり、今後は関係者、関係機関との連携を図り事業を進める。平成26年度以降に産業集積地の基本設計等を進める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,182	12,182	9,745	2,437	

うるま市 12,182千円 → 委託費 12，182千円 → 三菱地所リアルエステートサービス株式会社 12，182千円 （集積地整備のための基礎調査にかかる委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については、概ね適正な規模と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１０－①	小学校外国人英語助手派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、小学校に外国人英語助手の派遣を実施する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,343				
	(b) 予算現額	7,343				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額					
	A. 計 (b+d)	7,343				
B. 執行済額		7,183				
うち交付金充当額		5,746				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		97.8%				
予算の状況の説明		・不用額が160千円発生しているが、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導助手配置数　9人	目　標	（　9人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	9人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：公募にて、英語、日本語の両方堪能な人材を募集し、市内全小学校（18校）へ9人の英語指導助手を配置した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）
英語指導助手配置数　9人	目　標	（　11人　）	（　9人　）	（　）	（　）	（　9人　）
	実　績		9人			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：平成24年度に学校の統廃合があり、学校数が22校から18校へと4校の減があったが配置数は2人減にとどめ、外国語活動（英語）が実施されている小学校5、6年の全学級で週1回の授業が実施できるよう英語指導助手を配置し、学級担任とティームティーチングで授業を行っている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	小学校教諭と授業の打ち合わせができるように、日本語が堪能な指導助手を配置しているが、そのような人材を確保することが困難なので、人材リストをつくって欠員がでないようにしておく必要がある。	外国語活動以外(総合的な学習の時間等)でも授業を行い、児童に英語や異文化に触れる機会をより多く与える。

今後の取り組み方針

児童の英語によるコミュニケーション能力をさらに高めるため、今後も外国人英語助手を積極的に活用していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,183	7,183	5,746	1,437	

うるま市
7,183千円

- 報酬 7,136千円 （小学校外国人英語助手　9名×8月分の報酬 ）
- 共済費 47千円 （小学校外国人英語助手　9名×8月分の共済費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の条例に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１０－②	中学校外国人英語助手派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－５－（4）－ア 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-5-（4）

事業内容	国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、中学校に外国人英語助手の派遣を実施する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,977				
	(b) 予算現額	2,977				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	2,977				
B. 執行済額		2,827				
うち交付金充当額		2,261				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		95.0%				
予算の状況の説明		・不用額が150千円発生しているが、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導助手配置数　6人	目　標	（　6人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	6人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明	公募にて、英語を第一言語とする人材を募集し、、市内全中学校（10校）へ6人の英語指導助手を配置した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）
英語指導助手配置数　6人	目　標	（　8人　）	（　6人　）	（　）	（　）	（　6人　）
	実　績		6人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	平成24年度に学校の統廃合があり、学校数が13校から10校へと3校の減があったが配置数は2人減にとどめ、市内中学校全学級で週1回の授業が実施できるよう英語指導助手を配置し、英語教師とティームティーチングで授業を行っている。英検の受験者数は、学校や対外行事等との兼ね合いで変化するので、受験者数が少ない年度でも合格率を維持できるようにティームティーチングの工夫改善が必要。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	中学校の指導助手は英語を第一言語とすることが条件なので、条件を満たせるよう常に人材リストをつくっておく必要がある。	総合的学習の時間などでの活用など、学校の要望に合わせられるように規定の人数を確保する。

今後の取り組み方針

生徒の英語でのコミュニケーション能力をさらに高めるため、今後も外国人英語助手を積極的に活用していく。
年2回、授業法や外国人英語助手と英語教師の役割分担に関する研修会をもち、ティームティーチングの工夫改善に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,827	2,827	2,261	566	

うるま市
2,827千円

報酬
2,812千円

（中学校外国人英語助手　6名×8月分の報酬 ）

共済費
15千円

（中学校外国人英語助手　6名×8月分の共済費 ）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の条例に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１１－①	小学校学力向上対策推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	小学校児童に対して、基礎学力の向上を図るため、学習支援員を配置し学習支援を実施する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,578				
	(b) 予算現額	16,586				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 992				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	16,586				
B. 執行済額		15,605				
うち交付金充当額		12,484				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		94.1%				
予算の状況の説明		・学校行事や休日の行事に伴う振替休等による勤務日数の減により報償費並びに共済費の減があり、不用額が981千円発生しているが当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学習支援員配置数　33人	目　標	（　33人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	33人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
○各学校より作成提出された活用申請計画書に基づき、学力向上学習支援員を配置した。〔小学校17校（彩橋小学校除く）に33名配置。1校あたり2名、津堅小学校は1名。〕1日4時間～6時間の週20時間を勤務時間の基本とし行った。児童の基礎的・基本的な学力の定着を目的に主に授業でのティームティーチングや放課後の補習指導での当該学校の学力向上に取り組んだ。
○教諭と学習支援員が一緒になって児童に効果的な学習支援を行うことが出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）
学習支援員配置数　33人	目　標	（　0　）	（　33人　）	（　）	（　）	（　33人　）
	実　績		33人			
【参考指標】 沖縄県学力向上到達度調査算数・国語の平均正答率30%未満児童の割合3年、5年	目　標	（　6.2%（3年） 9.1%（5年）　）	（　10%以下　）	（　）	（　）	（　10%以下　）
	実　績		7.1%(3年) 14.1%(5年)			

進捗状況説明：
○平成24年度沖縄県学力向上到達度調査算数・国語の平均正答率30%未満児童の割合において、市平均が県平均を上回っている。
【県平均】
H24年度　3年 7.8%　5年 15.8%

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・児童への確実な基礎学力の定着を図りたい。	・学習支援員の研修会の充実及び校長会等での効果的な活用・実践事例を紹介し内容を高めていく。

今後の取り組み方針

基礎的・基本的な学力の定着と「自ら学び、自ら考える力」を高めるため、学習支援員が今後も必要であり、指導員の質の向上を図る為にも研修会等による情報交換を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,605	15,605	12,484	3,121	

うるま市
15,605千円

報酬
15,493千円

（小学校学力向上学習支援員　33名×7月分の報酬 ）

共済費
112千円

（小学校学力向上学習支援員　33名×7月分の共済費 ）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・学力向上学習支援員の任用は、公募したのち面接を実施し決定しているため、適正であると考えている。 ・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１１－②	中学校学力向上対策推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－５－（3）－ア 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	中学校の生徒に対して、学習の基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着等を図るため、学習支援員を配置し、学習支援を実施する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,222				
	(b) 予算現額	8,363				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 859				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	8,363				
B. 執行済額		7,711				
うち交付金充当額		6,168				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		92.2%				
予算の状況の説明		・学校行事や休日の行事に伴う振替休等による勤務日数の減により報償費並びに共済費の減があり、不用額が652千円発生しているが当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学習支援員配置数　17人	目　標	（　17人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	17人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
〇各学校より作成提出された活用申請計画書に基づき、学力向上学習支援員を配置した。〔中学校9校（彩橋中学校除く）に17名配置。1校あたり2名、津堅中学校は1名。〕1日4時間～6時間の週20時間を勤務時間の基本とし行った。生徒の基礎的・基本的な学力の定着を目的に主に授業でのティームティーチングや放課後の補習指導での当該学校の学力向上に取り組んだ。
〇教諭と学習支援員が一緒になって生徒に効果的な学習支援を行うことが出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）
学習支援員配置数　17人	目　標	（　0　）	（　17人　）	（　）	（　）	（　17人　）
	実　績		17人			
【参考指標】 沖縄県学力向上到達度調査　数学 県平均点との差 （うるま市総合計画後期基本計画より）	目　標	（　-0.8　）	（　-5.0　）	（　）	（　）	（　1　）
	実　績		-1.6			

進捗状況説明：
〇平成24年度沖縄県学力向上到達度調査数学において、県平均に近づいてきたもののまだ下回っている。
H24年度数学県平均点40.5点

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	児童への確実な基礎学力の定着を図りたい。	学習支援員の研修会の充実及び校長会等での効果的な活用・実践事例を紹介し内容を高めていく。

今後の取り組み方針

基礎的・基本的な学力の定着と「自ら学び、自ら考える力」を高めるため、学習支援員が今後も必要であり、指導員の質の向上を図る為にも研修会等による情報交換を行っていく。
学力向上学習支援員を中学校9校（彩橋中学校除く）に17名（1校あたり2名、津堅中学校は1名）配置し、基礎的・基本的な学力の定着を図り、学力向上に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,711	7,711	6,168	1,543	

うるま市
7,711千円

- 報酬 7,492千円 （中学校学力向上学習支援員　17名×7月分の報酬）
- 共済費 62千円 （中学校学力向上学習支援員　17名×7月分の共済費 ）
- 旅費 157千円 （学力向上支援員　津堅島往復船賃）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・学力向上学習支援員の任用は、公募したのち面接を実施し決定しているため、適正であると考えている。 ・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１１－③	島しょ地域小学校基礎学力向上対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－３－(11)－イ 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

平成24年度より島しょ地域の小規模校の小中学校が統合し、複式学級から単式学級での授業が可能になった。基礎・基本の確実な定着を図るため、非常勤講師を配置し児童の学習支援を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,919				
	(b) 予算現額	3,919				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	3,919				
B. 執行済額		3,813				
うち交付金充当額		3,050				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		97.3%				

予算の状況の説明

・不用額が106千円発生しているが、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
非常勤講師配置数　2人	目　標	（　2人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	2人			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

複式学級から単式学級への移行を踏まえ、指導効果の上がるTT（ティームティーチング）による指導や補習指導の充実を図ることが出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
非常勤講師配置数　2人	目　標	（　0　）	（　2人　）	（　　）	（　　）	（　2人　）
	実　績		2人			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

学校統合を進める中、住民説明会や議会、教育関係者並びに準備協議会等で複式学級から単式学級への移行に伴う児童の不安を軽減するための支援、また、生徒の学力向上を図り、新設校の安定した学校経営に努め「特色ある学校づくり」の取組の要望により推進してきた。非常勤講師を配置することで、生徒の習熟度に応じた学習形態の工夫や個人指導の充実を図ることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	児童への確実な基礎学力の定着を図りたい。	指導方法や指導形態の更なる工夫を図ること。 【児童の実態に合わせた指導方法の工夫】 ・補習時間の指導 【指導形態の工夫】 ・少人数編成による指導 ・ティームティーチングによる指導

今後の取り組み方針

引き続き非常勤講師を配置し、指導方法の工夫を行うことにより、生徒の基礎学力の定着を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,813	3,813	3,050	763	

うるま市
3,813千円

報酬
3,301千円

（彩橋小学校非常勤講師の報酬　2名×8月分の報酬 ）

共済費
512千円

（彩橋小学校非常勤講師の報酬　2名×8月分の共済費 ）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１１－④	島しょ地域中学校基礎学力向上対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－３－(11)－イ 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

平成24年度より島しょ地域の小規模校の小中学校が統合し、複式学級から単式学級での授業が可能になった。基礎・基本の確実な定着を図るため、非常勤講師を配置し生徒の学習支援を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,075				
	(b) 予算現額	4,075				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,075				
B. 執行済額		3,961				
うち交付金充当額		3,168				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		97.2%				

予算の状況の説明

・不用額が114千円発生しているが、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
非常勤講師配置数　2人	目　標	（　2人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	2人			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

複式学級から単式学級への移行を踏まえ、指導効果の上がるTT（ティームティーチング）による指導や補習指導の充実を図ることが出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
非常勤講師配置数　2人	目　標	（　0　）	（　2人　）	（　　）	（　　）	（　2人　）
	実　績		2人			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

学校統合を進める中、住民説明会や議会、教育関係者並びに準備協議会等で複式学級から単式学級への移行に伴う児童の不安を軽減するための支援、また、生徒の学力向上を図り、新設校の安定した学校経営に努め「特色ある学校づくり」の取組の要望により推進してきた。その結果、非常勤講師を配置することで、生徒の習熟度に応じた学習形態の工夫や個人指導の充実を図ることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	児童への確実な基礎学力の定着を図り、次学年度に積み残しをさせないこと。	指導方法や指導形態の更なる工夫を図ること。 【児童の実態に合わせた指導方法の工夫】 ・補習時間の指導 【指導形態の工夫】 ・少人数編成による指導 ・ティームティーチングによる指導

今後の取り組み方針

引き続き非常勤講師を配置し、指導方法の工夫を行うことにより、生徒の基礎学力の定着を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,961	3,961	3,168	793	

うるま市
3,961千円

- 報酬 3,413千円 （彩橋中学校非常勤講師の報酬　2名×8月分の報酬 ）
- 共済費 548千円 （彩橋中学校非常勤講師の報酬　2名×8月分の共済費 ）

資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点　検　項　目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12－②	気になる子巡回相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 子育てセーフティネットの充実
担当部課名	福祉部　保育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(4)

事業内容

公立・法人・認可外保育施設における「気になる子」への保育の充実ときめ細かい対応を図るため、臨床心理士・認定心理士・保健師等の専門指導員を配置し、相談・支援を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,095				
	(b) 予算現額	1,057				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,038				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,057				
B. 執行済額		1,024				
うち交付金充当額		819				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		96.9%				

予算の状況の説明：専門指導員２人配置予定だったが、１人しか確保できず減額となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
巡回相談を実施する保育施設件数 公立5ヶ所 法人26ヶ所 認可外32ヶ所	目　標	（60施設）	（　）	（　）	（　）
	実　績	21施設			
保育施設職員を対象とした研修会（パッケージ研修）の開催	目　標	（4回）	（　）	（　）	（　）
	実　績	0回			
専門指導員の配置	目　標	（2人）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1人			

達成状況説明

●平成24年10月から事業開始。公立・法人・認可外の所（園）長会議等に出向いて事業の説明を実施。その他、24ヶ所の保育施設を訪問して個別に事業の周知を行った。
●専門指導員を2人配置予定だったが、臨床心理士・認定心理士の採用ができず専門指導員1人のみの配置となった。
●これまで認可外保育施設は、専門員との関わりが乏しく、配慮を要する子への対応にかなり不安を感じていたが、巡回相談をとおし対象児童との関わりに変化が出てきた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）
巡回相談実施施設数（延数）	目　標	（　）	（60施設）	（　）	（　）	（150施設）
	実　績		21施設			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

●配慮を要する子についてのアンケート結果を参考にしたり、園の要望に応じ保育施設の巡回相談を実施。平成24年10月から事業開始で周知が中心となり、また専門指導員が1名ということもあり目標の1/3となった。
●徐々に巡回相談についての関心も高まりつつあり、問い合わせも増えている。
●巡回相談を実施することで保育施設・職員の負担軽減や、保育の支援体制を整えることで保育の質の向上につながる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●保育施設職員の相談業務が事業の主な内容だが、保育施設から保護者への相談業務や障害認定の依頼があったり、事業内容の周知が十分ではなかった。 ●臨床心理士・認定心理士の確保ができない。 ●63ヶ所の保育施設を専門指導員1名で巡回となると、依頼を受けて対応できるまでに時間がかかる。	●集団での事業説明会だけでは解釈の仕方が異なったため、継続して保育施設を訪問したり個別の説明を行うことで相談業務内容の周知・理解を図る。 ●臨床心理士・認定心理士の募集を関連機関に協力を依頼し、場合によっては条件の見直しを行う。 ●保育施設（職員）へのスムーズな対応のためにも、専門指導員の増員（臨床心理士・認定心理士）が必要。

今後の取り組み方針

●配慮を要する子巡回相談事業の内容を、保育施設に個別に説明し周知を行う。（継続）

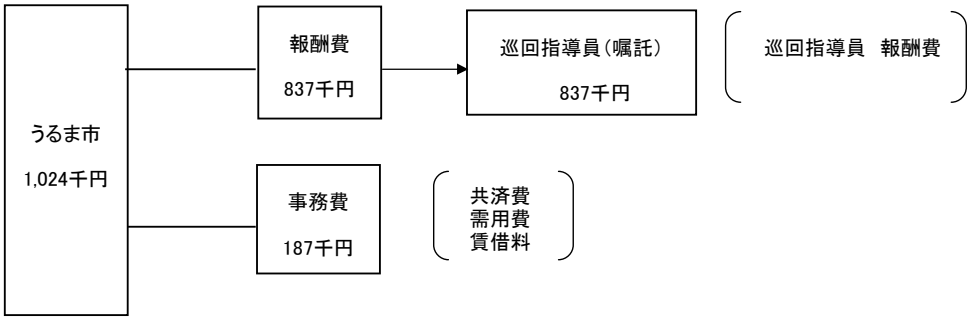
●うるま市内保育施設63ヶ所への配慮を要する子の巡回相談の実施。（継続）

●配慮を要する子巡回相談充実のため、臨床心理士・認定心理士（専門相談員）の確保。

●うるま市内保育施設職員を対象とした研修会の実施。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,024	1,024	819	205	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	●賃借料については見積もりにより業者選定しており妥当であったと考えている。 ●支出経費は、巡回相談事業に係る必要経費のみであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-③	放課後児童クラブ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 子育てセーフティネットの充実
担当部課名	福祉部　児童家庭課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(4)

事業内容

地域で安心して子育てができ、また地域との連携により次世代を担う児童の「健やかな成長に資する教育環境の整備」、「子育てを支援する地域社会の形成」を図るため、放課後児童クラブ運営の適正化や指導員の資質向上に取り組む。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,095				
	(b) 予算現額	3,095				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	3,095				
B. 執行済額		2,631				
うち交付金充当額		2,104				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		85.0%				

予算の状況の説明

８月からの事業予定であったが、指導員の確保に時間を要し9月からの事業開始となった為、報酬費を1ヶ月分減額した。
当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学童クラブ訪問指導員の配置	目　標	（　2人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	2人			
学童クラブ訪問指導回数	目　標	（　135回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	169回			
学童クラブ指導員等研修会	目　標	（　5回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	5回			

達成状況説明

専門の指導員を配置でき、その指導員が指導訪問することにより沖縄県放課後児童クラブ運営ガイドラインに基づいた適切な指導が実施でき、児童の「健やかな成長に資する教育環境の整備」、「子育てを支援する地域社会の形成」に取り組むことが出来た。
指導訪問の指導内容　：　沖縄県の運営ガイドラインに基づいた「安全・衛生対策」や「地域連携」「活動内容」「職員体制」「事業の適正」等について指導を実施。
研修内容　：「学童クラブと地域連携の事例」「学童クラブの大切さ」「障がい児受入れ」「児童の食について」等の研修の開催。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
学童クラブ指導員等研修会　参加人数	目　標	（　0人　）	（　175人　）	（　　）	（　　）	（　210人　）
	実　績		216人			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

指導員等への専門的な研修会を実施することにより、児童の「健やかな成長に資する教育環境の整備」に取り組むことが出来た。

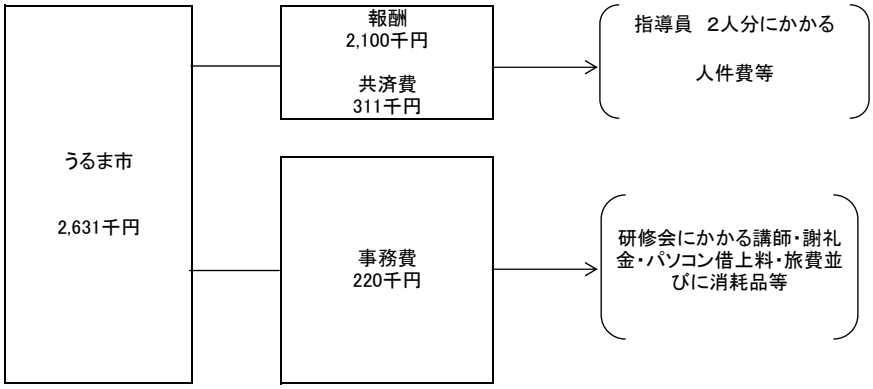
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	達成状況や進捗状況説明のとおり、順調に事業の推進を行い沖縄県放課後児童クラブ運営ガイドラインに基づいた適切な指導等を行っている。その指導の中で、各放課後児童クラブの主な課題が下記のとおりあり、今後の推進の留意点と考えている。 【課題】 ①指導員の入れ替わりが多く、資質にばらつきがある。 ②指導員の待遇改善の必要がある。 ③学童保育の管理体制の充実が必要である。 ④保護者や学校等との連携を密にする必要がある。	留意点を改善するため、県内外を含め多くの情報収集を行い、訪問指導を行う必要がある。 また研修事業についても放課後児童クラブと連携を密にし研修内容を検討していく必要がある。

今後の取り組み方針

①情報収集（県内外の先進事例や図書購入等）を行う。
②各放課後児童クラブとの連携を密にし事業推進を図る。
③研修内容を吟味し、必修化等を行うことにより指導員の資質改善を行う。
④放課後児童クラブの代表者向けの研修を行い、指導員の待遇改善に努める。また、運営補助の有効活用により課題解決を図る。
⑤出前講座を行い、実際の学童保育現場での指導の充実を図る。
⑥保護者向けの研修会の実施や教育委員会との連携を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,631	2,631	2,104	527	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	市の独自事業であるため、支出につきましては市の規則に準じて支出を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１３－①	問題を抱える子ども達の自立支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ 子育てセーフティネットの充実
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

問題を抱える児童生徒に対して未然防止、早期発見、早期対応に取り組み、学校復帰や立ち直りに向けた支援や指導を行う。
また、学校の生徒指導係と連携し、校内でのいじめ、暴力行為、授業は受けず徘徊している生徒等への声かけや指導を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,284				
	(b) 予算現額	1,284				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,284				
B. 執行済額		1,283				
うち交付金充当額		1,026				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.9%				

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
自立支援員配置数　2人	目　標	（　2人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	2人			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：主に遊び非行型の生徒に対する生徒指導上の課題に対応するため、学校現場2校へ2人の自立支援員を配置した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
自立支援員配置数　2人	目　標	（　　）	（　2人　）	（　　）	（　　）	（　2人　）
	実　績		2人			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：自立支援員を配置することにより、生徒指導係の教師と連携し、授業を受けずに徘徊している生徒への声掛けや指導を行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●学校内だけの指導では、なかなか解決できない。 ●非行型は短期的に解決する課題ではない。	●保護者や地域との連携を図ることが必要である。 ●個々の生徒に対応した、長期的な支援や声掛けが必要である。

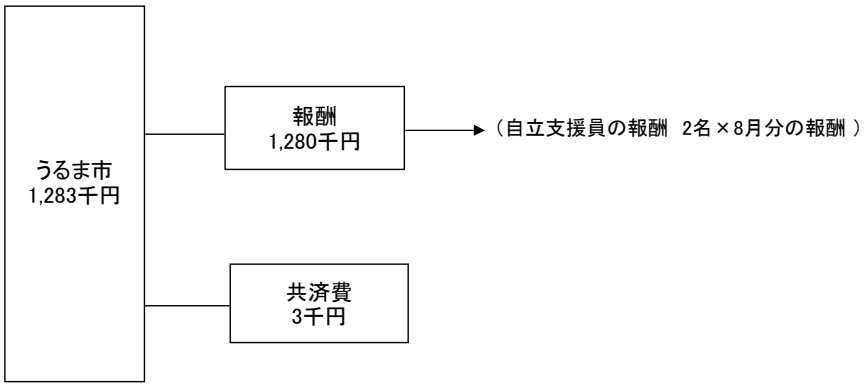
今後の取り組み方針

●児童生徒への声掛けや見守り等、地域と連携を図る。

●24年度に配置した自立支援員を次年度も同校に配置することにより、支援員が一年間で得た生徒の情報を有効的に活用し、個々の生徒の指導に活かせるようにする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,283	1,283	1,026	257	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13－②	中学校教育指導推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ 子育てセーフティネットの充実
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

問題を抱える生徒が置かれた環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを学校へ配置する。教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた生徒に対し、当該生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,572				
	(b) 予算現額	4,572				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,572				
B. 執行済額		4,553				
うち交付金充当額		3,642				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.6%				

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
スクールソーシャルワーカー配置数　3人	目　標	（　3人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカー（SSWr）を学校現場へ3人配置した。
市内の3中学校を拠点校とし、ケースによっては関係機関（児童家庭課、教育研究所、医療機関等）とも連携し、支援体制を構築することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
スクールソーシャルワーカー配置数　3人	目　標	（　）	（　3人　）	（　）	（　）	（　3人　）
	実　績		3人			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：スクールソーシャルワーカーを配置することにより生徒だけではなく、その家庭や学校からの相談に対し、サポートを行うことができた。
また、関係機関等との連絡調整、指導体制の構築及び情報収集や提供を行った。効果の一例として、不登校気味の生徒の欠席が減ったり、登校渋りの生徒についても、時差登校が減り、学級での学習に取り組めるようになるなどの効果があった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●生徒の悩みは個人で解決できる問題ではなく、家庭や友人関係等複雑になってきているケースもあり、学校だけの対応では困難な状況にある。 ●学校現場へスクールソーシャルワーカーの専門性や相談方法の周知が十分でない。 ●スクールソーシャルワーカーは専門的な資格であるため、継続確保が難しい。	●相談内容も短期的に解決できる課題だけではないため、対応するスクールソーシャルワーカーを継続して採用することが必要である。 ●スクールソーシャルワーカーが効果的に活用されるよう、学校現場へPRをする必要がある。 ●資格者が継続的に雇用できるよう、雇用条件や雇用体系を臨機応変に見直すこと必要である。

●24年度に配置したスクールソーシャルワーカーを次年度も同校に配置することにより、継続した支援を続ける。

●校長会や不登校対策協議会など、教育委員会が主催する会議等で積極的に制度をPRする。

●今後も継続して資格者を確保できるよう、働きやすい雇用条件の提示や関係機関と連携し人材の確保に努める。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,553	4,553	3,642	911	

うるま市 4,553千円

- 報酬 4,320千円 → （スクールソーシャルワーカーの報酬　3名×8月分の報酬 ）
- 共済費 233千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１３－③	教育相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ 子育てセーフティネットの充実
担当部課名	教育研究所	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

3地区（石川・具志川・与勝）相談室に教育相談員を配置し、市内の幼児・児童・生徒の不登校や教育上の問題や悩みの相談に応じ対応する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	6,784				
	(b)予算現額	6,784				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)前年度繰越額	－				
	A. 計(b+d)	6,784				
B. 執行済額		6,753				
うち交付金充当額		5,402				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.5%				

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
教育相談員配置数　8人	目　標	（　8人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	8人			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：3地区相談室に教育相談員2名～4名配置した。
各地区その内1名は週5日勤務で配置することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
教育相談員配置数　8人	目　標	（　8人　）	（　8人　）	（　　）	（　　）	（　8人　）
	実　績		8人			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：石川地区（週5勤務1名・週3勤務1名）、具志川地区（週5勤務2名・週3勤務2名）、与勝地区（週5勤務1名・週3勤務1名）3地区全てに週5日勤務の相談員を配置することにより、うるま市全体を視野にいれたきめ細やかな相談活動ができた。

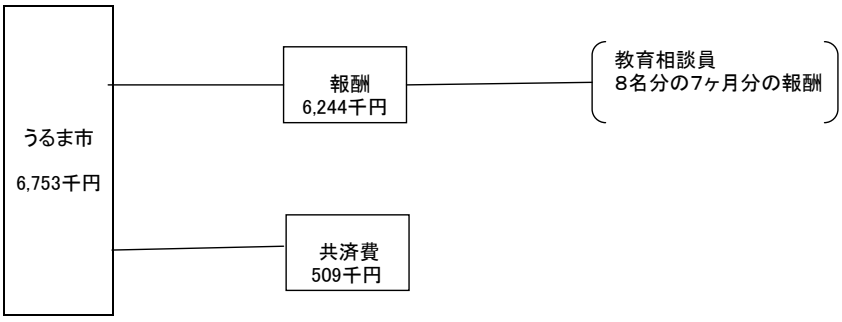
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●不登校や登校渋り等の他にも、問題行動や、発達障害、家庭に問題（経済的・保護者の疾病等）を抱えた児童生徒に関する相談が多くなっているため、より専門知識をもった相談員の配置が必要である。	●多種多様化する相談内容に対応するため、相談員の核となる臨床心理士等の確保が必要である。
	●臨床心理士・認定心理士の継続確保ができない。	●広報による募集の他に、専門機関や他市教育研究所にも協力を依頼し、場合によっては条件の見直しを行う。
	●幼稚園からの訪問相談の依頼に十分に対応出来ていない。	●相談員の資質向上のための研修会やケース会議の充実。
	●週３日勤務の場合、保護者や学校との日程調整が難しい。（８人中４人が週３日勤務）	●相談員の勤務形態の見直し。

今後の取り組み方針

●多様化する相談内容に幅広く対応できる臨床心理士や認定心理士等の継続的な確保のためにも、資格に見合った報酬や条件の見直しを行う。
●毎週月曜日のケース会議や月１回の所内研修会の充実。（継続）
●県立教育センターや関係機関が主催する研修会への参加。
●幼稚園からの訪問相談の実施方法の検討や見直しを行う。
●市内小中学校２８校、幼稚園１８園からの要望の対応するためにも全教育相談員が週５日勤務で対応出来るように予算の確保に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,753	6,753	5,402	1,351	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○報酬については市の規則に準じて支出を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１３－④	適応指導教室事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ 子育てセーフティネットの充実
担当部課名	教育研究所	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

市内小・中学校に在籍する心理的・情緒的要因による不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じた指導支援を行い、人間関係の改善を図るとともに、自立心を高め社会性を身につけさせ、学校適応を促進するため、適応指導教室を実施し支援する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,095				
	(b) 予算現額	4,095				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,095				
B. 執行済額		3,995				
うち交付金充当額		3,195				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		97.6%				

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
適応指導教室指導員配置数　3人	目　標	（　3人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	3人			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：生徒一人一人の状態に合わせて細やかに関わることができ、個別の学習指導や原籍校との連携、体験活動など充実した支援ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
チャレンジ登校できた人数 ※チャレンジ登校とは・・・ 学校への登校復帰へ向けて、児童・生徒の状況に応じ登校する場所や時間帯などを考慮にた段階的な登校支援	目　標	（7人／10人）	（5人／7人）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		4人／7人			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：5校から通級生を受け入れているが、指導員が増員になったことにより、生徒の成長段階にあわせた支援計画に基づいて実施できた。
チャレンジ登校（部分登校）については、校門まで、担任に会う、相談室へ行く、何時間か学校で過ごす等、生徒の成長に合わせた登校を支援することができた。
また、チャレンジ登校は出来なかったが、支援員と一緒に卒業式に参加し卒業証書を受け取ることができた生徒が3名いた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●教員免許保持者の指導員を確保しているが、進学希望の中学3年生の進路指導（教科の学習指導）が課題である。 ●人間関係の苦手さや何らかの特別な配慮を要する状態があり学校不適応を起こしている児童生徒が通級しているため、教科指導の他にも教育相談や個別室対応など、より細やかな対応が必要である。	●進路に関する情報提供や日々の授業プリントを提供してもらう等の学校との密な連携が必要。 ●より細やかな対応が出来るよう教育相談員との情報交換やケース会議を定期的に行う必要がある。

今後の取り組み方針

●受験教科を指導できる指導員の確保。

●原籍校との連絡会を月１回行い、活動状況や個別の指導・支援について連携を密にする。（継続）

●必要に応じ教育相談員とケース会議を持ち、通級生の状態の見立てを行い、今後の支援方法の検討と共通理解を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,995	3,995	3,195	800	

うるま市
3,995千円

- 報酬 3,402千円 ― 適応指導教室指導員 3名分の7ヶ月分の報酬
- 事務費 593千円 ― 共済費、需用費、報償費等

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○報酬については市の規則に準じて支出を行っている。 ○事務費（報償費）については、体験活動や研究会等、年間指導計画に基づき、児童生徒に無理のない形で検討を重ね実施された。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-①	原子力艦防災活動資機材等整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(5)－ア 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決
担当部課名	消防本部　警防課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8－ソ

事業内容

ホワイトビーチ地区での事故等に備え、迅速な消防計画区域の設定や避難指示、避難誘導等が実施され、市民及び観光客の安全・安心の確保を図るとともに円滑な救急救助活動を実施できるよう原子力艦防災活動資機材等を整備する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	33,614				
	(b) 予算現額	25,505				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 8,109				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	25,505				
B. 執行済額		25,505				
うち交付金充当額		20,403				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明　増減額の減8,109千円は、指名競争入札による不用額である。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
原子力艦防災活動資機材の整備	目　標	（100%）	（　）	（　）	（　）
	実　績	100%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

今回購入整備した原子力艦防災活動資機材については、原子力艦災害を対応とした県内初の試みであり、同じく原子力艦が寄港する横須賀市の保有する資機材を参考にし、本市の地域防災計画及び消防本部の組織力を踏まえ、現段階において必要な資機材整備を実施した。

【主な資機材整備の内容】

・放射線量計4器　・個人警報線量計53器　・化学防護服4着　・防護マスク35面　・呼吸器用高圧空気圧縮機1機　・テント類2張　・環境測定器8器　・簡易式防護服53着　・汚染物収容袋300枚　・警戒区域設定資機材一式30個　等を整備。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
原子力事故救急・救助活動の資機材整備率	目　標	（0%）	（100%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		100%			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

○平成24年度においては、購入整備した資機材を各署所に配備しており、関係部局（うるま市防災係、基地対策係）と合同で、資機材の取り扱い訓練を実施した。

○平成25年度以降は、更に関係部局と連携を密にしながら実働訓練等を計画している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○資機材には、線量計などの精密機器があり、毎年更正費等の維持管理費がかかる。 ○資機材においては、消耗品や耐用年数があり、また災害状況の変化により数年後に更新計画が必要である。	○維持管理費に必要な経費の算定を行う。 ○計画的な更新計画をもとに資機材の整備を実施。

今後の取り組み方針

○維持管理費については、適正な数量を把握して更新を行っていく。
○原子力艦災害について、これからも継続的に情報収集しながら防災訓練等を実施し、更に必要な資機材が無いか研究等を行い、市民及び観光客の安全・安心の確保に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,505	25,505	20,403	5,102	

うるま市消防本部
25,505千円

→ 委託料
25,505千円

→ 株式会社オカノ
25,505千円

原子力艦防災活動資機材の整備

備品：放射線量計、個人警報線量計、化学防護服等
消耗品：簡易式防護服、汚染物収容袋等

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○物品購入業者においては、うるま市指名業者選定委員会で選定された業者にて指名競争入札により選定されている。 ○予算規模においては、他市の資機材整備状況と本市の地域防災計画及び消防本部の組織力を参考にしており適正に想定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14－②	米軍航空機騒音実態調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(5)－ア 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決
担当部課名	企画部　基地対策課	事業実施（予定）年度	H24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8

事業内容

環境基準の類型指定エリア外の地域において、航空機騒音を測定し、客観的なデータの集積を図ることにより、航空機騒音の実態を把握し、市民の安全・安心な生活に寄与するため、航空機騒音測定に必要な機器等を設置する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	22,493				
	(b) 予算現額	8,820				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 13,673				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	8,820				
B. 執行済額		8,820				
うち交付金充当額		7,056				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：13,673千円減額補正している理由として、公募入札を実施したところ複数事業所での競争入札となったためによる入札残額である。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
航空機騒音測定機の整備	目　標	（　測定機の整備　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	測定機の整備			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・騒音計の設置箇所
うるま市役所本庁中央局　うるま市役所本庁測定局、うるま市芸術劇場測定局、与勝中学校測定局　合計：4箇所

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
航空機騒音測定機の整備	目　標	（　　）	（測定機の整備）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		測定機の整備			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：平成25年4月より騒音の状況に関するデータの集積を行っている。騒音の状況等を把握することで、市民からの騒音に対する苦情等に対応する際に役立つものと考えられる。また、平成25年4月1日より施行された「航空機騒音に係る環境基準」の評価にも用いることができることから、これらのデータを持つことで、米軍を始め沖縄防衛局等関係機関に対し、騒音の改善に向けた要請をする際にも、活用できるものと期待できる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成25年4月から騒音測定器による航空機等の騒音データを集積している。　今後もデータ集積を重ね、指定エリア外における騒音の状況を把握し、市民の安全・安心な生活のために寄与していく。	環境基準の類型指定エリア外の地域（4箇所）に、平成25年4月1日より施行された「航空機騒音に係る環境基準」の評価に用いることが出来る測定器を設置することができ、効率的な設置ができた。

・今後は、1年間をとおし測定を実施し、居住環境に与える影響やそのデータを分析し、さまざまな施策等に活用する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,820	8,820	7,056	1,764	

うるま市
8,820千円
→ 委託料
8,820千円
→ 西川計測株式会社
沖縄営業所
8,820千円
（米軍航空機騒音測定装置設置等業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募入札により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15-④	うるま市災害時通信手段多重化整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部　総務課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)

事業内容

大規模自然災害等の発生時に孤立するおそれのある島しょ地域や津波災害時の低地帯における地域住民や観光客等の生命と身体、財産の安全性を確保するため、防災行政無線戸別受信機及び衛星携帯電話を整備し通信手段の多重化を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,402				
	(b) 予算現額	3,354				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,048				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	3,354				
B. 執行済額		3,354				
うち交付金充当額		2,682				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明

当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H24活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
島しょ地域及び市役所本庁における衛生携帯電話の整備：島しょ地域5台、市役所本庁1台	目　標	（・島しょ地域：5台 ・市役所本庁：1台）	（　）	（　）	（　）
	実　績	・島しょ地域：5台 ・市役所本庁：1台			
防災行政無線戸別受信機の整備 1）文教施設設置台数　25台 2）公民館設置台数　5台 3）その他公共施設設置台数　3台	目　標	（1）文教施設設置台数：25台 2）公民館設置台数：5台 3）その他公共施設設置台数：3台）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1）文教施設設置台数：25台 2）公民館設置台数：5台 3）その他公共施設設置台数：3台			

達成状況説明

衛星携帯電話機種については、見積書を徴取するとともに、『仕様比較表』、『料金比較表』及び『電波受信・通話状況比較表』を作成して、当該機種の選定を行った。
また、低地帯に位置する公共施設及び文教施設等における情報伝達手段を確保するため、戸別受信機を整備した。 結果、災害発生後の、初動応急対策期（72時間(3日)）において円滑で適切な情報伝達を実施することが可能となり、島しょ地域における住民及び観光客等の孤立を防ぐことが可能となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H24成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
衛星携帯電話整備率　100%	目　標	（　）	（100%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		100%			
防災行政無線戸別受信機整備率　100%	目　標	（　）	（100%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		100%			

進捗状況説明

衛星携帯電話を整備したことで、大規模災害時に孤立化が想定される有人5島における迅速な情報伝達や被災状況の的確な把握が可能となり、行政による早期かつ的確な支援が可能となった。
また、市内には低地帯地域に多くの市民等が居住し、地域活動及び経済活動の場を形成しているため、多くの市民等が出入りする公共施設等に戸別受信機を整備したことで、大規模災害等の緊急情報を即時に伝達することが可能となった。

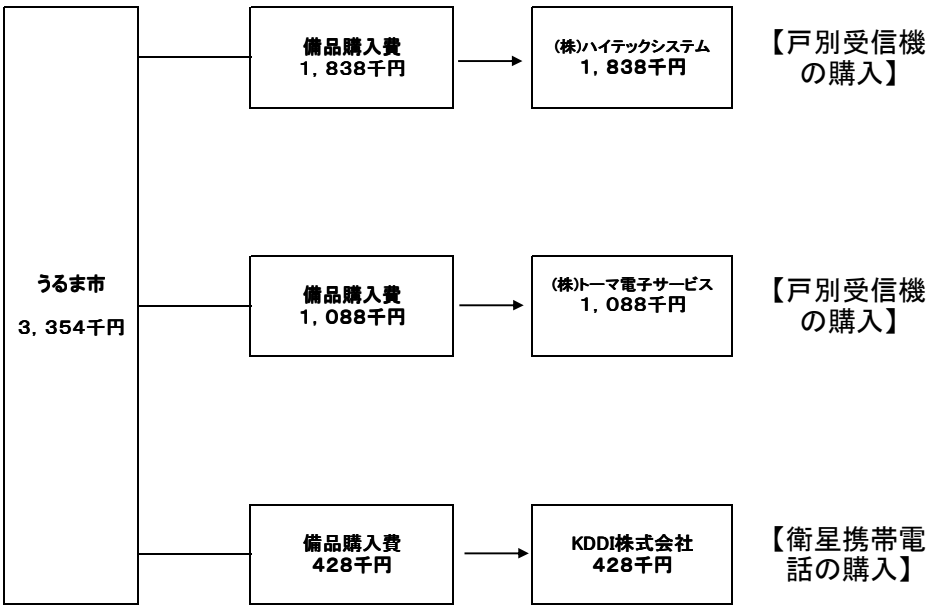
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	大規模自然災害発生時においても的確な情報伝達が行えるよう次のことを実施しているため、現在のところ課題等はない。 ・衛星携帯電話については、毎月１回通信テスト(各機)を実施している。 ・自治会長(島しょ地域)が代わる際には、衛星携帯電話の取扱説明を行っている。 ・自治会長には、必要に応じて防災行政無線全般（戸別受信機）にかかる説明を行っている。	今後も左記の取り組みを継続することで、通信手段体制の構築が図れることから、現状を維持することとした。

今後の取り組み方針

毎年、実施している「市地震・津波防災訓練」において、情報伝達訓練を行うことで個々の取り組みを検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,354	3,354	2,682	672	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○戸別受信機購入（2地区）に関して、指名競争入札及び随意契約での執行であり適切だと考えている。 ○衛星携帯電話購入に関して、見積もりを徴し最低価格業者と随意契約を締結しての執行であり適切だと考えている。 ○衛星携帯電話を配備した自治会と、運用等に関する覚書を締結しており適切だと考えている。 ○契約事務等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	